

# JICAの東南アジア協力

JICA's Cooperation in Southeast Asia

独立行政法人 国際協力機構



JICAウェブサイトより電子データをダウンロードいただけます



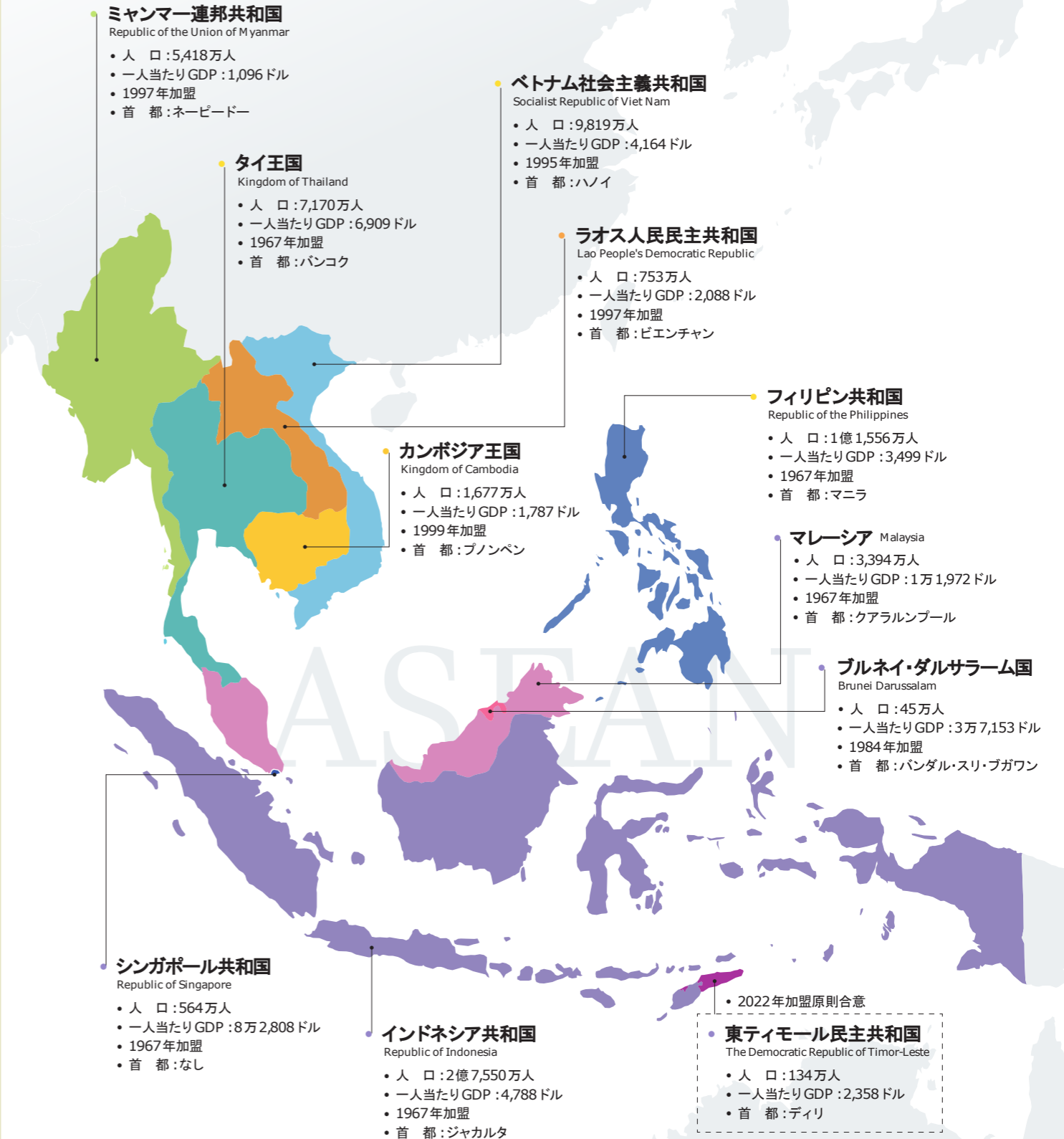
目次

ASEAN・日本の歩みと国際協力機構（JICA）の沿革	1
ASEAN 各国の概要	2
東南アジア地域のこれまでの発展	3
日・ASEAN 信頼の絆と共創	
日・ASEAN 関係の振り返り	4
日・ASEAN 協力関係の概要	5
ASEAN における JICA の取組	
重要な地域である東南アジアの持続的な成長のために	6
インド太平洋に関する ASEAN・アウトルック（AOIP）と ASEAN 連結性への協力	7
国を超えた地域での取組	8
ASEAN 各国における JICA の取組	
・インドネシア共和国	9
・マレーシア	11
・フィリピン共和国	13
・タイ王国	15
・ベトナム社会主義共和国	17
・ラオス人民民主共和国	19
・カンボジア王国	21
・ミャンマー連邦共和国	23
・シンガポール共和国	
・ブルネイ・ダルサラーム国	24
・東ティモール民主共和国	25
案件紹介	27
データ集	29

ASEAN・日本の歩みと国際協力機構（JICA）の沿革

- 1954 ・日本がコロンボ・プランに加盟し、技術協力を開始  
・（財）日本海外協会連合会設立、（社）アジア協会設立
- 1958 ・最初の円借款を供与
- 1961 ・海外経済協力基金（OECF）設立
- 1962 ・特殊法人海外技術協力事業団（OTCA）設立
- 1965 ・青年海外協力隊（現JICA海外協力隊）創設、初の協力隊をラオスに派遣。  
（引続き1966年にカンボジア、マレーシア、フィリピンに派遣）
- 1967 ・インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイにより ASEAN 設立  
※以下、「原加盟国」という
- 1973 ・「日・ASEAN 合成ゴムフォーラム」を設置、日本と ASEAN の対話開始  
（日本 ASEAN 友好協力の始まり）
- 1974 ・特殊法人国際協力事業団（JICA）設立
- 1976 ・第1回 ASEAN 首脳会議  
（東南アジア友好協力条約、ASEAN 協和宣言（バリ宣言）等）を採択
- 1977 ・福田赳夫首相が ASEAN 地域重視の外交政策「福田ドクトリン」を表明
- 1984 ・ブルネイが ASEAN に加盟
- 1992 ・ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の創設を決定
- 1994 ・日本の提案で ASEAN 地域フォーラム（ARF）が設立
- 1995 ・ベトナムが ASEAN に加盟
- 1997 ・ラオスとミャンマーが ASEAN に加盟  
・第1回 ASEAN+3（日本・中国・韓国）首脳会議開催
- 1999 ・カンボジアが ASEAN に加盟、現在の10か国体制に  
・国際協力銀行（JBIC）設立
- 2003 ・第二 ASEAN 協和宣言を採択、ASEAN 共同体の構築を宣言  
・独立行政法人国際協力機構（JICA）設立
- 2008 ・日・ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）協定発効  
・旧国際協力銀行の海外経済協力業務および  
外務省の無償資金協力業務（の一部）が国際協力機構に統合
- 2015 ・ASEAN 共同体ビジョン2025を採択、ASEAN 共同体が発足
- 2019 ・インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）を採択
- 2023 ・日本 ASEAN 友好協力50周年

ASEAN 各国の概要



※人口と一人当たりGDP（名目、アメリカドル）は世界銀行の2022年のデータを掲載。

## 東南アジア地域のこれまでの発展

### アジア地域の発展のカギを握る「東南アジア」

目ざましい経済発展を遂げている東南アジア。「東南アジア」とは、アジア地域経済成長や政治的安定の確保などを目的に設立された東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of South-East Asian Nations) 加盟 10 か国と東ティモールで構成される地域を指します。

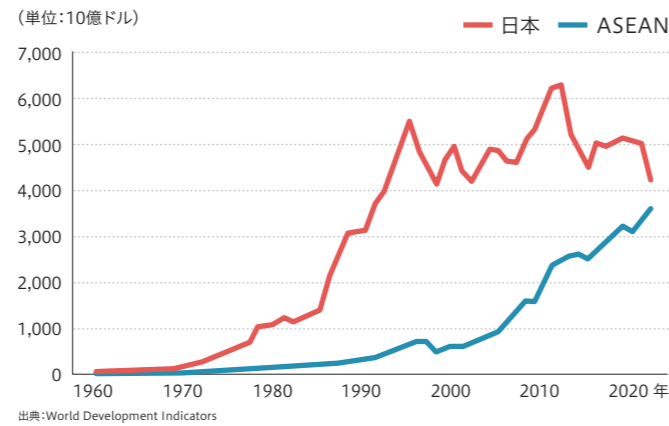
ASEAN が 1967 年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールの 5 か国で設立された頃、当時の GDP は 250 億ドルほどでした。その後、1980 年代半ばから 90 年代にかけてブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの 5 か国が加盟して合計 10 か国となり、経済規模は 2022 年現在、GDP 総額 3 兆 3,622 億ドルの一大経済圏に成長しています。2022 年、ASEAN 首脳会議にて、東ティモールの加盟が原則承認されており、正式加盟が実現すれば、東南アジアの全ての国が ASEAN に加盟することになります。

地理的にも近い日本とのつながりは緊密で、日本から ASEAN 各国への直接投資は 2021 年に 3 兆 1,901 億円と、この 10 年間で 6 倍に急増し、日系現地法人の数は 7 千社を超えています。また、2021 年 5 月 1 日時点で 6 万 6 千人以上もの留学生が ASEAN 各国から来日中で、コロナ禍以前の 2019 年における ASEAN 各国から日本への観光客が 322 万人を超えるなど、民間レベルでの関係も深化しています。

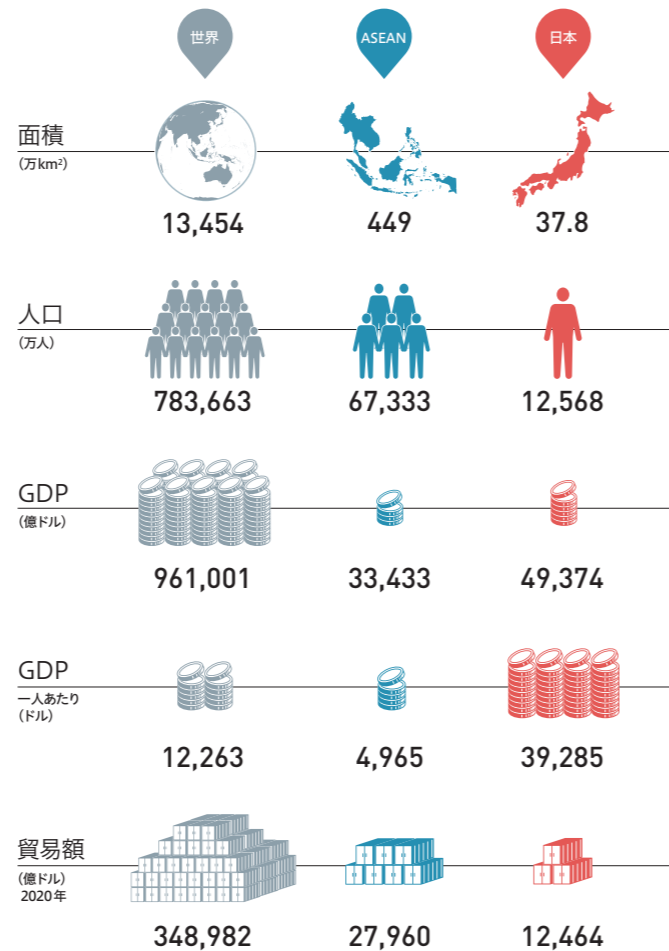
ASEAN 域内の経済統合については、1993 年 1 月に ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が発足し、加盟国内での関税を 0~5% に削減して貿易自由化の実現を 15 年以内に目指していましたが、予定よりも早く 2003 年にほぼ達成されました。経済だけでなく安全保障や社会・文化の分野でも協力と統合を進めることをうたった 1997 年の「ASEAN ビジョン 2020」に続き、2003 年には第二 ASEAN 協和宣言 (第二バリ宣言) で、経済共同体 (AEC)、政治・安全保障共同体 (APSC)、社会・文化共同体 (ASCC) の三つからなる「ASEAN 共同体」の創設を決めました。

中でも 2015 年に発足した、「ASEAN 経済共同体 (AEC: ASEAN Economic Community)」は、①単一の市場と生産基盤、②競争力のある地域経済、③公平な経済発展、④グローバル経済への統合の四点を目標に掲げ、具体的には物品、サービス、投資、労働者の自由な移動などの実現を目指しており、この一大経済圏の発展は、日本を含むアジア地域発展のけん引役となることが期待されています。

### 日本とASEANのGDP(名目)推移



### 数字で見るASEAN加盟国 (2021)



出典: 外務省: 目で見る ASEAN - ASEAN 経済統計基礎資料 - (World Bank, World Development Indicators database)  
 経済産業省: 第 51 回 海外事業活動基本調査概要  
 日本学生支援機構: 2022 (令和 4) 年度 外国人留学生在籍状況調査結果  
 日本政府観光局: 日本の観光統計データ

### 日・ASEAN 信頼の絆と共創

## 日・ASEAN 関係の振り返り

### 日本とASEAN

1973 年の合成ゴムをめぐる対話以来、日本と ASEAN は過去 50 年にわたり、緊密な協力関係を築いてきました。現在日本は、ASEAN から高い信頼を得られていますが、歴史的に見ると、その関係が常に友好的だったわけではありません。1970 年代前半の日本製品の輸出攻勢が ASEAN 諸国を席巻し、貿易不均衡が赤字国の不満を生んだことから、東南アジアの国々では反日感情が広がり、1972 年タイで発生した「日本商品ボイコット運動」や 1974 年 1 月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時におけるジャカルタやバンコクでの反日暴動の発生は、当時の日本政府関係者にも大きな衝撃を与えました。

そのような状況下、1977 年 8 月に福田赳夫首相がフィリピンを訪問した際、政策演説の中でその後の ASEAN 外交の原則となる「福田ドクトリン」を発表しました。そこでは、①日本は軍事大国にならない、②日本は ASEAN と「心と心の触れあう」関係を構築する、③日本と ASEAN は対等なパートナーであることをうたい、ASEAN との双方向の交流を重視していくことを明確にし、日・ASEAN の友好関係を築く基となっています。

同年には、初の日・ASEAN 首脳会議をクアラルンプールで開催。また翌 1978 年には日・ASEAN 外相会議が開催され、その後日本と ASEAN の協議は定例化されています。こうした関係が日・ASEAN 友好関係の礎となり、日本は ASEAN の「対話国 (Dialogue Partner)\*」の中でも、最も重要な国の一つとなっています。

さらに、1981 年 1 月に鈴木善幸首相が ASEAN 諸国を歴訪した際に、日本の人材育成支援事業の先駆けとなった「ASEAN 人づくりへの協力」を提唱し、政府開発援助 (ODA) により人づくりセンターを各国に設置することを約束し、総額 1 億米ドルに上る技術協力を実施。産業人材育成の基盤となりました。JICA の基本姿

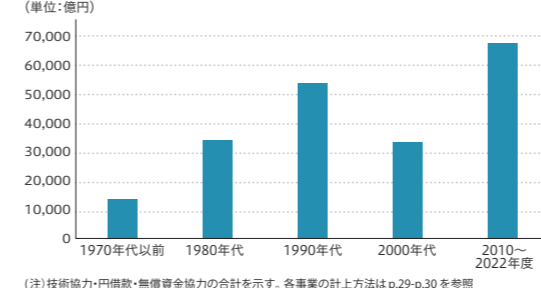
勢である「人づくり 国づくり 心のふれあい」とは、福田ドクトリン、それを踏まえた人づくりへの協力の考えを継承したものです。このように日本は ASEAN に対して長年にわたり様々な協力関係を深めてきており、現在、ASEAN は名実ともに世界の成長の中心になりつつあります。2023 年に日本は開発協力大綱を改定し、その中で、対等なパートナーシップに基づく対話と協働、また民間や自治体を含む様々な機関との連携が重視されています。特に ASEAN には過去の協力で育成してきた人的・組織的なアセットが数多くありますが、今後も関係を深化させ、日・ASEAN が共に成長するパートナーとして未来志向の新たな関係性を築き、複雑化する開発課題の解決への共創が期待されます。

\*現在の ASEAN 対話国 (括弧内は対話国の地位を得た年) 日本 (1978 年)、米国、欧州連合、臺灣、ニュージーランド (以上 1979 年)、カナダ (1980 年)、韓国 (1991 年)、インド、中国、ロシア (以上 1996 年)  
 出典: 外務省

### ASEAN に対する JICA の重点領域

- ASEAN の連結性強化**  
(陸海空の回廊連結性プロジェクトを中心としたハード・ソフト両面での協力)
- 「質の高い成長」の推進**  
(都市の交通渋滞の緩和、大気汚染対策、廃棄物管理などの協力)
- 「人間の安全保障」の具現化を通じた尊厳ある社会の実現**  
(保健医療、教育、防災分野などの協力)
- 脱炭素化などの気候変動対策**
- 将来の国を支えるリーダー層や行政官の人材育成**
- 地域が抱える脆弱性への対応**  
(フィリピンのミンダナオへの協力)
- 新しい時代のニーズに応える事業の構築・実践**

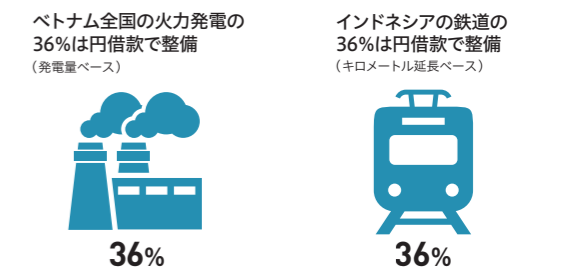
### 対 ASEAN 地域の年代別 JICA 事業規模



### 東南アジア地域において育成した産業人材 (2022)



### 円借款によるインフラの整備はその国の経済基盤の骨格を形成



日・ASEAN 信頼の絆と共創

## 日・ASEAN 協力関係の概要

## 深化を続ける日本とASEAN 諸国との関係

6.7億人規模の人口を背景に大きな消費市場、労働力を有する東南アジア地域は、歴史的、宗教的、民族的にも多様性を包摂する地域です。「多様性の中の統一(Unity in Diversity)」はインドネシアが自国の国是としているスローガンですが、これは東南アジア地域全体にも当てはまり、ASEANの基本原則である「全会一致(コンセンサス)」、「内政不干涉」にも大きく影響を与えています。日本とASEANの関係について、世論調査によるとASEAN各国の日本に対する信頼度は全体としてとても高いことがわかります(下図参照)。これは日本とASEANが長年にわたり幅広い分野における協力を着実に実施してきたこと、さらには、深まる経済的な相互依存関係の中で培われた、日本に対する評価の現れと考えられます。

国境を越えた人、モノ、カネ、情報の動きはますます活発化しており、2020年時点で、日本はASEANにとって域内を除くと第4の貿易相手国です。また、日本にとってASEANは中国を抑えてアジア地域で最大の投資先となるなど、日本とASEANは強い絆で結ばれた協力関係を築いています。

## ASEANの戦略的重要性と密接な経済関係

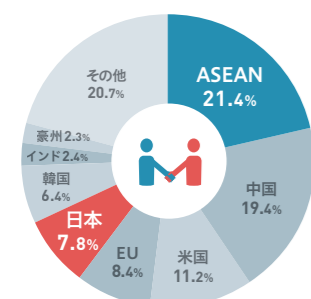
- 6.7億人の人口、成長著しい経済
- ASEANの平和と繁栄は、日本を含む東アジア地域全体の平和と繁栄に直結
- ASEANにとって日本は、中国、米国、EUに次ぐ第4の域外貿易パートナー
- 日本にとってASEANは、中国に次ぐ第2の貿易パートナー
- ASEANにとって日本は、米国、EUに次ぐ対内直接投資国
- 日本にとってASEANは、米国、EUに次ぐ対外直接投資先

出典：外務省ASEAN日本代表部・ASEAN連結性と日本の役割

## ASEAN

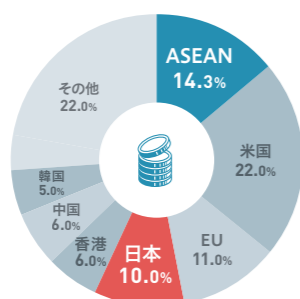
## ASEANの貿易パートナー

2兆7,124億1,800万ドル(輸出+輸入)



出典：IMF「Direction of Trade Statistics」2020

## ASEANの対内直接投資

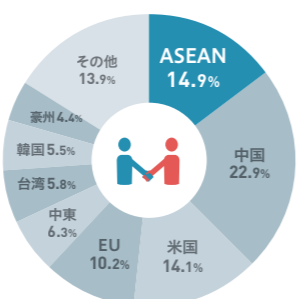


出典：ASEAN事務局(国・地域別)2018~2020年累計

## 日本

## 日本の貿易パートナー

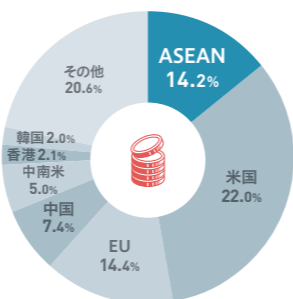
約167.9兆円(輸出+輸入)



出典：財務省貿易統計 2021

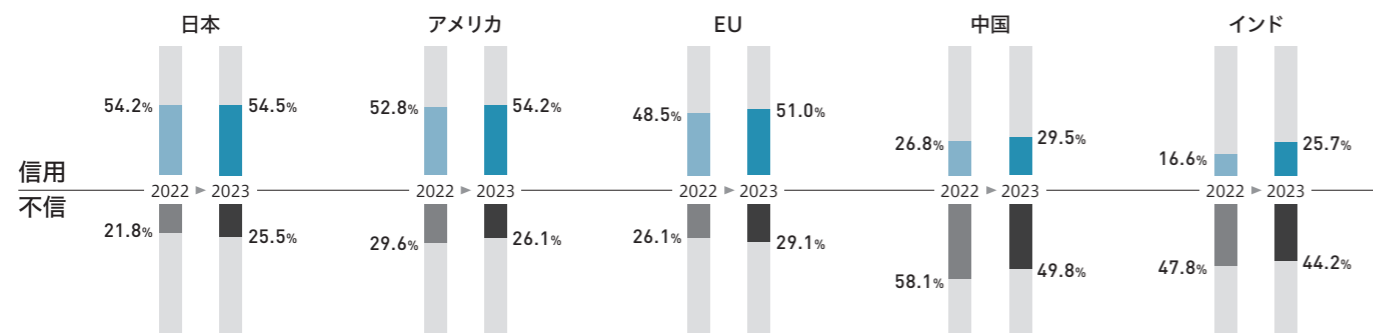
## 日本の対外直接投資

約228.7兆円



出典：日本銀行統計 2021

## 日本に対する高い信頼

出典：The State of Southeast Asia 2023 Survey Report, ISEAS Yusof Ishak Institute <https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2023/07/The-State-of-SEA-2023-Final-Digital-V4-09-Feb-2023.pdf>

ASEANにおけるJICAの取組

## 重要な地域である東南アジアの持続的な成長のために

## 1954年のODA 開始以来、ASEAN 各国のニーズに機動的に対応してきたJICA

日本は1954年にコロンボ・プランに加盟して以来、ODAを国際貢献の重要な柱として積極的に推進してきました。日本のODAの主な実施機関であるJICAは、その前身となる組織の時代よりそれぞれASEANのニーズに機動的に対応し、時代の要請から生まれた新たな課題に対しても積極的に取り組んできました。1977年に発表されたODA3年倍増計画もあり、1958年に開始された円借款はその供与先や供与額は飛躍的に増加しました。この時期、各国経済の底上げに貢献するインフラ開発を多数支援しています。道路、空港、鉄道といった運輸セクター、ダム・発電所・送電網整備、灌漑施設、上下水道整備等、ASEAN各国の発展の基礎となったインフラの多くは円借款で整備され、改修等も経て今なお生産・生活の基盤となっています。

また福田ドクトリンのフォローアップとして、1980年代には「ASEAN人作りプロジェクト」によるASEAN地域の未来を担う人材育成を実施。技術協力と無償資金協力を組み合わせ、各国に設置したインドネシア職業訓練・小規模工業普及員養成センター(CEVEST)、マレーシア職業訓練・上級技能訓練センター(CIAST)、フィリピン人作りセンター(PHRDC)、タイ・プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター(ART/PHC)、シンガポール生産性向上プロジェクト(PDP)への支援を行いました。

さらにベトナムでの民法起草(1996年)を皮切りにASEAN5か国※に対する法制度整備を支援し、法の支配という普遍的価値の実現への協力を行っています。同時に投資や貿易手続きの効率化といった制度・政策づくりを支援し、経済活性化に寄与しています。(※ベトナム、カンボジア、ラオス、インドネシア、ミャンマー)

平和構築と紛争後の復興に対する協力では、1991年に和平協定が成立したカンボジアへの水道施設整備や地雷除去、東ティモールの独立期直後(1999年)からのインフラ修復や人材育成、フィリピン・ミンダナオに対する復興支援や平和プロセスの実現・定着を実施してきました(2002年~)。

1997年7月のタイ・バーツの暴落に端を発したアジア通貨危機に対しては、ASEANのチェンマイ・イニシアチブ合意を受け、経済復興にかかる各種セクター・プログラム・ローンのほか、社会的弱者に配慮した保健・栄養セクター開発借款やソーシャルセーフティネット借款を供与し、各国の財政を支え、同時に社会的弱者へ配慮した支援を行いました。

東南アジアは自然災害の多い地域であることから、災害直後の緊急援助だけでなく、復興計画作成やその後のインフラ整備も支援しています。フィリピン・ピナツボ火山噴火(1991年)の際には、無償資金協力及び円借款を通じて災害からの復興を支援しました。さらに、2004年のスマトラ沖地震では、直後から緊急復旧・復興支援プログラムを実施し、その提言を受けた円借款(アチェ復興事業)につなげました。

そして記憶が新しいところでは、新型コロナウイルス感染症対策に対する緊急支援です。感染症対策に自国の財政を割くことが可能となるよう、2020年よりJICAはコロナ感染症緊急財政支援借款を5か国※・総額2,850億円を優遇した金利条件で供与しました。また、コロナ禍以前にJICAの支援で建設した病院に対し検査等に必要な資機材を迅速に供給し、その国のコロナ対策の中核としての機能を支援したことも特筆すべき点です。

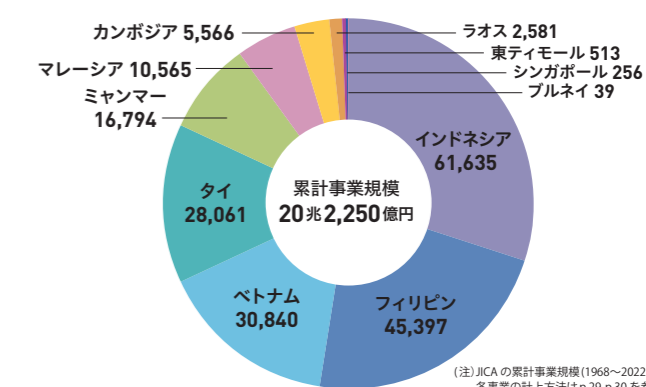
(※フィリピン、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、タイ)

## JICAがすすめる支援の柱

東南アジア地域が抱える重要な課題の一つが、ASEAN原加盟国と後期加盟国との間に広がる「地域内格差」です。これらの格差を正・解消し、地域全体として発展するためには、国境を越えた社会・経済インフラの開発を通じた経済の底上げや貧困削減、また、地域の安定性を確保するために、各国の行政能力向上やガバナンス強化のための協力も重要な課題です。

気候変動や脱炭素、DX・サイバーといったグローバルな課題に対しては1か国での対応だけでは解決が難しく、地域内で協調していく必要があります。これらの課題に対してはJICAもパートナーとして一緒に考え、取り組んでいくことが求められています。

## ASEAN 各国別JICA 累計事業規模 (単位:億円)



(注) JICAの累計事業規模(1968~2022年度)、各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。

ASEANにおけるJICAの取組

## インド太平洋に関するASEAN・アウトルック (AOIP) と ASEAN 連結性への協力

### すべての人が安全で自由に移動できるようになり、必要なモノがあまねくいきわたる社会

ASEANは、インド洋と太平洋の二つの海に面するこの地域の安定と繁栄を主導する存在であり、日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の中核を成すものです。ASEAN諸国は高い経済成長を遂げている一方で、域内および各国内の格差の問題が存在し、社会経済インフラと人材育成の両面で膨大な開発ニーズがあります。

これらの課題を解決し、ASEANの中心性と一体性を高めることは、日本にとっても重要です。日本政府は、2019年にASEANが発表した「インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)」を支持し、その重点分野 (海洋協力、連結性、SDGs、経済) での協力を推進しています。

JICAは、ASEANが一つの地域として発展し、日本と共に成長す



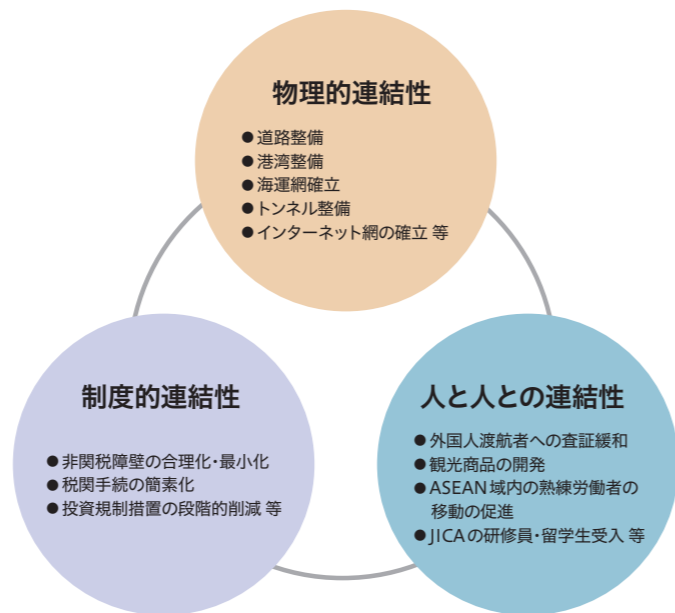
ラオス:2018年4月に完成した国道16B号線・セコン橋



インドネシア:円借款で整備が進むパティンパン港の一部施設が2020年12月に完成

るために、「連結性」を重視した支援をASEAN共同体発足以前より継続して実施してきました。ASEAN連結性とは、ASEAN域内の交通・情報通信技術 (ICT) ・エネルギーなどの物理的連結性、貿易・投資・サービスの自由化・促進などの制度的連結性、教育・文化や観光などの人と人との連結性の三つの要素から成る概念です。例えば、各国地域をつなぐ道路や橋などのインフラ整備に加え、物流円滑化を図る通関制度支援、災害発生時における連携体制の構築などがあります。さらに、ASEAN各国が連結性向上による恩恵を享受して潜在成長能力を高め、経済が停滞することなく持続的な成長を実現するためには、国家や産業を支える高レベルな人材育成や都市問題の解決、時代の変化に応じた社会のルール作りなどへの支援も不可欠です。今後は、デジタル・DX、海洋協力、サプライチェーン、電力、さらには連結性を推進する人材育成を強化します。

### ASEAN 連結性マスタープラン (MPAC) 2025の三つの柱と相互関連



産業振興強化、裾野産業育成、中小企業や多国籍企業を含めた生産ネットワークの拡大及び強靱化に向け、連結性の三つの柱を強化することにより「ビジネス・コネクティビティ」を実現

## 国を超えた地域での取組

### ASEAN 全域で連結性を支援

#### 陸の回廊 (東西・南部経済大動脈構想)

南シナ海とインド洋を結ぶ、メコン地域のハードインフラ開発、ホーチミン・プノンベン・バンコク・ダウエイを結ぶ「南部経済回廊」及びダナンからモーラマインまで伸びる「東西経済回廊」の整備支援、南回廊の整備支援により、南シナ海からインド洋に至る陸路通行が可能となり、メコン地域の物流・産業に大きな効果をもたらす。

- **東西経済回廊** ベトナム・ダナン～ミャンマー・モーラマインまでの道路
- **南部経済回廊** ベトナム・ホーチミン～ミャンマー・ダウエイまでの道路



### ASEAN 全域のソフトインフラ案件

- 具体的案件例
- ASEAN スマート・ネットワーク
  - 貿易円滑化
  - 車両基準等の調和
  - 単一航空市場形成支援
  - 物流近代化支援、海陸一貫輸送網の構築

### 海の回廊 (海洋ASEAN 経済回廊構想)

マレーシア、インドネシア、フィリピンの主な主要都市、港湾・海運整備、周辺産業開発、エネルギー・ICT等の整備を行う。また、ASEAN諸国の海上法執行機関を支援し、海の連結性の強化を図る。

- 連結性マスタープランで整備が必要とされた「リング・ SHIPPING・ルート」
- 連結性マスタープランで潜在的に重要な国際ルートとして掲げられたルート

### 日・ASEAN 共創 ASEAN の新興ドナーに対する協力

ASEANのいくつかの国は、「援助される側」から「援助する側」に成長しつつあります。また、ASEAN各国ともまだ色褪せていない自国の開発経験を伝えられる強みがあることから、長年の経験・知見を有するJICAと協力して、ASEAN域内及び域外諸国との南南・三角協力により広域的・重層的なネットワークを強化しています。

● **インドネシア**  
1994年に日本が導入を支援した母子健康手帳は、2016年には全国80%あまりの妊産婦に利用されるまでになりました。この経験を通じて得たノウハウを活かし、インドネシア保健省はJICAと協力して、毎年、母子健康手帳国際研修 (ITP) を開催しています。インドネシア政府も本研修を南南・三角協力の主要な活動と位置付けています。

● **タイ**  
タイは、1) 自国が支援を受ける中で得た知見の蓄積、2) 低所得国から中進国へと成長した経験、3) 地理的・文化的環境が似ている途上国が周辺に多い、という特色を生かしながら南南・三角協力を実施。タイの工業省が2015年から始めた「メコン諸国のための素材加工技術」の第三国研修では、それぞれの国の政府や民間機関の指導者をタイに招いて技術を伝えています。

● **シンガポール**  
日本・シンガポール両国政府間で取り決めた「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSP21)」に基づき、JICAとシンガポール外務省技術協力局が共同で、第三国研修を主体とする技術協力を、アジア・太平洋諸国や、アフリカ、中近東の国々に対して実施しています。

● **マレーシア**  
1980年にマレーシア技術協力プログラム (MTCP) を発足させて以来、144か国へ支援するなど世界有数の南南協力実施国となっていますが、JICAは1992年からマレーシア政府と共同で第三国研修を実施しています。日本が「ASEAN人作りプロジェクト」(p.6)の一環として、1982年から支援し完成した職業訓練・上級技能訓練センター (CIASST) では、現在に至るまで継続して第三国研修を実施しています。

# インドネシア共和国

REPUBLIC OF INDONESIA

インドネシアは近年着実に経済成長を続け、東南アジア唯一のG20参加国として、インドネシアが抱える人口約2.8億人の巨大市場はASEANの地域経済をけん引しています。一方で、大都市における交通渋滞や水資源・廃棄物など環境問題の深刻化や地方部での地域格差拡大、また自然災害の多い国土における災害への備えや、脱炭素化等気候変動への取り組みなど、依然多くの課題を抱えています。建国から100年に当たる2045年に高所得国入りを目指すインドネシアに対してJICAは、民間セクター主導のさらなる成長を実現するための支援を含め様々な協力を行ってきました。

## 1 これまでの支援

JICAはインドネシアに対して50年以上にわたる協力を実施してきました。金額面でも日本は、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）と共に、三大ドナーとして協力してきました。JICAは、初代大統領スカルノ時代の国家統一・国づくり、スハルト時代の経済開発・社会開発の促進、その後の民主化・地方分権化といった、インドネシアの開発の進展・開発課題の変化に即して協力を行っています。特徴としては、インドネシアのマクロ経済が危機に陥った1960年代、1980年代後半、1990年代後半には、迅速かつ大規模な支援を行い、経済危機を乗り越え、国内景気を刺激することに貢献しました。他方、中・長期的な観点からインフラ整備、人材育成、組織強化に継続的に取り組み、発展の基盤を築くことに貢献してきました。また、スハルト大統領退陣後に進められた民主化、地方分権化、ユドヨノ政権下での成長路線への回帰、大地震・津波への対応といった、インドネシア側の状況・ニーズに合わせ、JICAも、内容を柔軟に変化させながら協力を実施してきました。また、インドネシアのドナー化支援といった新たな分野への協力も展開しています。



ASEAN 事務局が置かれた首都ジャカルタ

09

## 2 主な出来事とJICAの協力

### 国家建設期

- 戦後賠償  
水資源開発（プランタス河流域開発）及び電力需要に対応する多目的ダム開発開始。
- 1968  
スハルト大統領就任、初の円借款供与【カリコントダム・商品借款】
- 家族計画プロジェクト【技術協力】
- タンジュンプリオク火力発電所建設事業【1969年、円借款】

### 経済開発期

- 1970  
治水・流域開発の開発調査等実施  
洪水被害の多いプランタス川流域、ソロ川流域開発にかかる開発調査実施及び多目的ダムの建設開始【円借款】。流域に係る灌漑施設を整備【円借款】（※この結果一大農業地域となり1984年、コメ自給達成）
- 食糧援助・漁港等の整備も実施  
ジャカルタ漁港建設事業【円借款】、ポゴール農科大学農産加工計画【技術協力】
- 運輸・道路交通セクターをはじめとする様々な経済インフラの整備  
ジャカルタ市内有料高速道路建設事業等（ジャカルタ首都圏の高速道路の約2割が日本の援助で建設）
- 海外投融資も開始  
アサハン・アルミ・プロジェクト：日本の民間企業12社の連合体が合弁企業を設立し、水力発電所を建設。その電力を利用した東南アジア初のアルミ精錬工場が設置された。【海外投融資の出資】

- 1980年代(前半)  
道路整備に加え、鉄道案件、空港建設等も盛んに整備  
ジャボタベック圏鉄道近代化事業、バリ国際空港整備事業等【円借款】
- 家族計画・母子保健プロジェクト  
乳児死亡率（1,000出生当たり）は、1960年が128人だったのに対し、1980年には103人、2000年には40人、2009年には30人と減少。

- 1980年代(後半)  
原油価格低迷による構造調整期  
1986年における原油価格急落（逆オイル・ショック）時に、計5,138億円（1987～1996年）を供与し、国際収支赤字の改善と構造調整改革に貢献。

### 地域総合開発計画からアジア通貨危機

- 1990年代  
開発マスタープラン作成支援（南部スマトラ地域総合開発計画調査等）  
初の無償資金協力実施【1991年、ノンプロ無償】
- 人材開発  
第5次、第6次開発5か年計画において、経済開発のための人材育成が不可欠であることを認識し科学技術部分野及び政策立案に専門性を有する人材開発を政策課題とした。  
高等教育開発計画【技術協力】  
高等人材開発事業I～IV期（1990年～現在）  
様々な大学の整備も円借款を使ってこの時期以降に実施。  
（ジャクワラ大学、バンドン工科大学、インドネシア大学、パティムラ大学、ガジャマダ大学、ハサヌディン大学）

- バリ海岸保全事業【1996年、円借款】  
観光地バリ島の海岸を約21kmにわたって整備。失われつつあった海岸が復活し、観光だけでなくヒンズー教の儀式が復活するなど、住民にとっても重要な場となっている。2017年よりフェーズ2を実施中。

- 1994  
母子健康手帳の導入  
JICAが協力し中央ジャワ州で導入されて以来、全州を対象に順調に配布・活用が広がり、現在では母子健康手帳国際研修（ITP）を毎年開催。南南・三角協力の主要な活動となった。

- 1997-1998  
アジア通貨危機【第1次債務救済にて債務繰延】
- 新宮澤構想（アジア通貨危機支援に関する新構想）（1998年）  
「新宮澤構想」の下、1997年の通貨危機に対し、セクタープログラムローンのほか、社会的弱者に配慮した保健・栄養セクター開発借款とソーシャルセーフティネット借款を供与。加えて、日本の有識者とインドネシアの政策決定者の政策対話を通じて、通貨危機対応のための経済政策支援が実施された。これら資金協力と技術協力を通じて、日本はインドネシアの経済危機の克服に大きく貢献した。

### 改革期～民主化と地方分権

- 2000年代  
民主化と地方分権化への移行  
1999年に地方自治法と中央・地方財政均衡法を制定し、中央政府の役割を外交、国防治安、司法、金融・国家財政、宗教等に限定し、県・市に行政サービスの提供に関するほぼ全ての権限を移譲。これに伴いJICAは地方の能力強化、人材育成に対する支援を実施・強化。
- 市民警察活動促進プロジェクト（2002年）  
地域開発能力プロジェクト、水資源管理能力プロジェクト、各地方の水道公社経営改善・サービス向上プロジェクト、保健所機能強化、地方行政人材育成プロジェクト等

- 2004  
スマトラ沖地震・津波  
スマトラ沖地震・津波に際し、緊急無償やノンプロジェクト無償で被害に対する支援。  
北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧支援プログラム【2005年、開発調査】  
アチェ復興事業【2007年、円借款】

### 中進国入りを目指して

- 2008  
日・イ政府間で日・イ経済連携協定（EPA）が発効
- 2010年代～  
経済回廊構想・投資促進特別地域（MPA）構想  
EPAに加え、経済回廊構想や投資促進特別地域（MPA）構想の推進についても閣僚レベルで合意している。MPAマスタープラン調査では2030年の国内外の環境予測を考慮に入れつつ、2020年までに整備すべき中長期的なインフラ整備計画の策定と各セクターでの優先事業の特定を行っている。

- 2011年3月MPA委員会では早期実施事業を合意  
ジャカルタMRT整備、パティンバン港湾整備、ジャワ・スマトラ送電線、ジャカルタ下水道事業等の形成・実施促進が挙げられ、実施促進が図られている。

- 2018-  
中部スラウェシ地震  
2018年9月28日に中部スラウェシ州で地震発生：パル湾沿岸部を襲った津波、内陸部で多発した液状化現象による地すべり・土砂災害により約5千人近くが犠牲者となり、11万の家屋が損壊し避難を余儀なくされた人々は約17万人を数えた。JICAは、被災直後に緊急援助隊の派遣と支援物資を提供。その後、技術協力による復興計画策定支援、円借款や無償資金協力によるインフラ復興支援を実施。

- 2019-  
都市交通インフラの整備  
ジャカルタMRT南北線フェーズ1（レバックプルス-ブンデランHI間）が2019年に開通、現在はMRT南北線フェーズ2A（ブンデランHI-コタ間）の工事が進行中。また、MRT東西線事業の整備も予定。

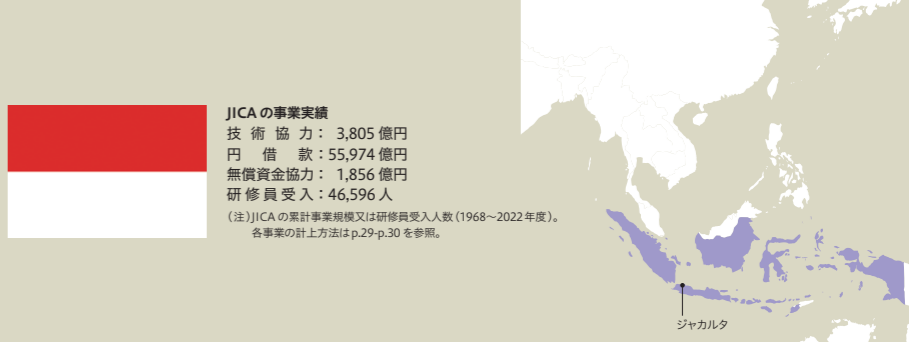
- 2020年代  
パティンバン港一部開港  
2017年にLAが調印されたパティンバン港建設事業について、一部施設が完成開港（残る施設も現在建設中）。同港の建設は、インドネシアのジャカルタ首都圏の増加する貨物需要に応えるものである。また、JICAは同港の後背地開発や、それを含む西ジャワ州レバナ地域の開発について、今後支援を実施予定である。

- コロナ禍のニーズに迅速に対応  
2022年10月18日、技術協力プロジェクト「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」で建設を行ったプレハブICU（集中治療室）について、教育文化研究技術省およびハサヌディン大学病院に対して、引き渡しを行った。  
JICAは技術協力プロジェクト「インドネシア国新型コロナウイルス及びその他感染症ワクチン管理能力強化プロジェクト」において、インドネシアにおける疾病予防管理検査室（laboratorium surveilans pencegahan dan pengendalian penyakit）を強化するため、ウイルス輸送液（VTM）260,000ユニットをインドネシア保健省の疾病予防管理総局に供与した。

- 2022年11月、JICAとインドネシア国営電力会社（PLN）との間で協力覚書に署名  
インドネシアの脱炭素に向けた電力分野でのエネルギー・トランジションにかかるJICAとPLNの包括的な協力の強化を目的。

- 2023年3月には、JICAとPLNの間でエネルギー・トランジションのための人材育成支援にかかる覚書も署名  
PLNのエネルギー・トランジション推進のための人材育成に共に取り組んでいくことを目的。

- 2023年・広島G7サミット  
JICAとヌサンタラ新首都庁との間で、新首都開発への協力に関する覚書を締結、新首都開発に関する協力も今後促進していく予定。



ジャカルタ

## マレーシア

Malaysia

マレーシアは、2019年に10年間の国家開発計画「ビジョン2030」を発表し、2030年までにマレーシアを「所得グループ、民族、地域、サプライチェーンを越えて、公正で公平な分配と共に持続可能な成長を達成する国」にすることを目標として掲げています。JICAは、この目標達成に向け、①先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援、②東アジア地域共通課題への対応、③東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップの強化に重点を置いた協力を実施しています。

## 1 これまでの支援

マレーシアと日本の国際協力は、1956年にマラヤ連邦から技術研修員を日本に受け入れたことに始まり、60年以上の実績があります。1969年に供与が開始された円借款による協力では、電力施設、鉄道、空港等の経済インフラ整備をはじめとして、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきました。また、産業人材育成や高等教育支援への協力が入れられてきたことが、日本の対マレーシア支援の特徴ですが、中でも、1981年に当時のマハティール首相が提唱した「東方政策」による日本への留学・研修や、技術協力を通じた海上保安や環境といった分野での人材育成は、現在に至るまで継続されています。また東アジア地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、パレスチナやアフリカ等域外の課題に関する南南協力等を行っています。

参考文献：外務省：東アジア地域に対する我が国ODA実績 [8] マレーシア



首都クアラルンプール

## 2 主な出来事とJICAの協力

## マレーシア成立以前

## 1956

- マラヤ連邦から技術研修員の受入開始

## 1957

- マラヤ連邦独立

## 輸入代替工業化から第1次輸出志向工業化

## 1963

- マレーシア成立

## 1966

- 青年海外協力隊派遣開始

## 1967

- ASEANが発足

マレーシアは、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイと共に原加盟国の一つ。

## 1969

- 円借款供与開始

第1次円借款において供与された製糖工場と繊維工場建設への支援は、それぞれ砂糖と綿織物の自給増加を目的としたマレーシア政府の輸入代替工業化戦略に対応したものであった。

## 1970年代

- 輸出志向工業化戦略

国内各地に設置された自由貿易地域(Free Trade Zone: FTZ)に対応して円借款は、ジョホールやペナンなどの電力案件への集中的投入や、ジョホールやポートクランにおける港湾建設への支援を行い、FTZ 開発をサポート。

## 1975

- 国際協力機構(JICA) マレーシア事務所設立

## 重工業化から第2次輸出志向工業化

## 1980年代

- ポートクラン火力発電所計画【円借款、4期計1,415億円】

クアラルンプール近郊のポートクラン地区に火力発電所を建設し、安定した電力供給とエネルギー源の多様化に貢献。2002年までに順次6基建設され、計2,200MWの容量を誇る。

- 第2次輸出志向工業化への支援

金属工業技術、計量技術、ファインセラミックス、鋳造技術といった工業化の基軸となる産業技術向上を目的とした人材育成や機材整備を支援。

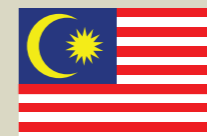
- 1981年にマハティール首相が提唱した東方政策が開始

マレーシア東方政策による研修員受入開始

## 1982

- 「職業訓練・上級技能訓練センター(CIAST)」の設立

「ASEAN人造りプロジェクト」に基づく、産業人材育成分野に対する本格的な協力を開始。



## JICAの事業実績

技術協力：1,220億円  
円借款：9,238億円  
無償資金協力：107億円  
研修員受入：19,099人

(注)JICAの累計事業規模又は研修員受入人数(1968～2022年度)、各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。

クアラルンプール

## 国内産業強化と生産性向上・人材育成

## 1990年代

- 工業国への転換

外資主導の急速な工業化の一方で取り残された国内産業の技術向上や組織能力・リンケージ強化への対応も支援。

## 1992

- 高等教育借款計画【円借款、55億円】

(1999年：第II期53億円、2005年：第III期76億円)

特に理工系を中心に、高等教育機関の質・量の両面の拡充を支援。マレーシア国内での日本語習得研修費用や日本の大学への留学費用を支援。

## 1994

- クアラルンプール新国際空港建設計画【円借款、615億円】

1997年中には容量限界に達すると見込まれた既存空港に代えて、2,500万人の旅客需要に対応する新空港を整備。

## 1997

- アジア通貨危機

## 1999

- 「アジア通貨危機支援に関する新構想(新宮澤構想)」に基づく円借款供与(7件計1,141億円)

## 質の高いインフラの構築、地域共通課題への協働、高付加価値経済化のための人材育成

## 2002

- パハン・スランゴール導水計画【円借款、820.40億円】

首都クアラルンプールの水源確保のため、マレー半島東部のパハン州の水資源開発と隣接するスランゴール州への45kmの導水トンネルを建設。

## 2005

- マレーシア海上法令執行庁(MMEA)創設

2004年からの短期専門家による設立支援に続き、海上警備救難プロジェクト(技術協力)を開始。2016年には巡視船の供与に合意。

## 2006.7

- 日マレーシア経済連携協定発効

「経済連携(EPP)研修」開始(※2015年までの10年間の訪日研修受入れ目標1,000名に対し1,101名を達成)

## 2007-2008

- 海上保安能力向上

無償資金協力 海上警備強化機材整備計画(1/2)(4.73億円)、海上警備強化機材整備計画(2/2)(2.78億円)、海上密輸等取締能力強化計画(7.14億円)

- 「海上警備強化機材設備計画」海上艇やレーザーカメラ・無線方位探知システム等を供与することにより、海上警備・取締強化に貢献。

## 2011.9

- 日本型工学教育の確立

マレーシア日本国際工科院(MJIIT)開校(マレーシア日本国際工科院整備計画【円借款、67億円】)

マレーシア工科大学内に日本型の工学教育を導入した学部及び大学院の設立支援。日本の大学によって構成するコンソーシアムが教員を派遣。

## 2015

- ASEAN 経済共同体発足

- 東方政策2.0の開始

マレーシアは、2012年に東方政策が30周年を迎えたことを機に、「東方政策2.0」として、留学分野の拡大等東方政策の質の転換を図り、2015年に日・マレーシア間で東方政策2.0ガイドライン文書に合意。

## 2022

- 東方政策40周年

これまでにマレーシアから日本に派遣された留学生や研修生は2万6,000人を超えた。

参考文献：●外務省：日本とマレーシアとの協力年表

- 外務省：マレーシアの東方政策40周年

- 外務省：日・マレーシア首脳会談(概要)

- 外務省：戦略的パートナーシップについての日本・マレーシア共同声明(仮訳)



## 人材育成を通じてマレーシアの経済成長に貢献

マレーシア標準工業研究所(SIRIM)は、国立の研究開発機関として1975年に設立されました。SIRIMの任務は、工業製品やサービスの品質・技術を世界最高レベルに押し上げ、技術革新を通じて国際競争力を向上させるという国家課題であり、そのSIRIMに対してJICAは、産業人材育成分野の支援として、基礎的な知的インフラである計量標準を中心に20年余りにわたって協力を実施し、同国におけるソフト面での産業基盤の育成に貢献してきました。80年代の外資導入に際しても、マハティール首相は標準化を重視し、東方政策に見られるように日本を開発の目標として、SIRIMへの技術協力を日本に要請することとなりました。結果として、他のASEAN諸国と比較して、SIRIMは非常にバランスの取れた標準を整備し、ASEANの計量研究所の中でリーダー格としての存在感を示すまでに至りました。高等教育分野においては、円借款を活用した本邦留学支援が主要な事業となっています。日本の大学への留学により、高度な技術を身に付けると共に、日本人の持つ勤勉さや倫理観等も備えたエンジニアの育成を図るもので、日系企業からは習得した日本語、技術知識などが高く評価されています。

参考文献：科学技術振興機構：マレーシアの科学技術情勢

# フィリピン共和国

Republic of the Philippines

フィリピンは過去10年の実質GDP成長率が概ね6～7%と堅実な経済成長を遂げており、上位中所得国入りを数年後に実現しうる状況にあります。一方、周辺国に比べ人間開発指数が低いこと、格差が大きいこと、さらには自然災害リスクが高いといった経済社会の脆弱性を有しています。今後、フィリピンが持続的かつ包摂的な成長を実現するために、①持続的経済成長のための基盤の強化、②包摂的な成長のための人間の安全保障の確保、③ミンダナオにおける平和と開発を協力方針の重点分野として定めています。

## 1 これまでの支援

JICAはフィリピンに対して、2020年までの支出総額で累計約3兆945億円のODAを供与しています。上記はフィリピンが受けている二国間支援としては最大のものです。これは、対フィリピンODAが、その時々の政権の優先政策・重点課題を踏まえつつ、かつフィリピンの経済危機や自然災害に対応する形で、長期にわたり広範囲な分野において複層的な支援が展開されてきたことによります。これまで、都市部における必要な社会経済基盤整備の促進、持続可能な都市開発計画、産業振興による雇用創出、人材育成等の支援により経済成長を支援しつつ、併せて都市と地方の格差是正、感染症・薬物対策等のセーフティネットの整備とアクセス促進、環境保全、防災、金融アクセス改善等を通じ、発展に取り残されかねない人々への支援や、災害、気候変動への強靱化支援を行ってきました。また地域の平和と安定への貢献のため、ミンダナオ支援をはじめ、フィリピン沿岸警備隊(PCG)や海上法執行等の能力向上も支援しています。



首都マニラ

## 2 主な出来事とJICAの協力

### マルコス政権期 インフラ投資政策

#### 1965–1986

##### ●経済開発を優先

多額の商品借款が供与され、IMF・世銀の構造調整プログラムへの協力が図られるとともに、大型インフラ案件への供与がなされた。技術協力も上記に連動、首都圏道路網整備、港湾開発、灌漑開発等の多くのマスタープランの作成やフィージビリティ・スタディ(F/S)の実施で貢献。

#### 1966

##### ●青年海外協力隊の派遣開始

青年海外協力隊第一期生12名が出発。

#### 1967

##### ●ASEAN設立に参加

#### 1968

##### ●現JICA前身の海外技術協力事業団マニラ事務所が開設

1974年にはJICAフィリピン事務所を設立。

#### 1983

##### ●農業農村開発

JICAは「ボホール農業開発計画」を開始、1990年2月まで継続。

### コラソン・アキノ政権期 開発計画の転換

#### 1986–1992

##### ●円借款を中小案件にシフト

インフラ整備・工業開発優先からの転換が図られ、円借款が中小案件にシフトするとともに、政権の全期間を通じて債務救済が実施された。技術協力ではマニラ首都圏近郊を対象とした「カラバルソン地域総合開発計画」などの地域開発に貢献。

### ラモス政権期 産業基盤の強化と外国投資の促進

#### 1992–1998

##### ●産業基盤の強化と外国投資の促進

電力セクターや基幹交通施設への借款が供与され、産業基盤の強化と外国投資の促進に貢献したほか、災害復旧への支援、貧困削減案件(教育・農地改革)等が実施された。技術協力として上記に連動し、金型・電気製品技術向上を支援。また、フィリピン稲作研究所を通じた生産性向上支援や、無償による洪水対策(「オルモック市洪水対策事業」)など、実質「複数スキーム連携プログラム」が存在した。多くのインフラが民間へ移管し、地方分権化も進む。

#### 1994

##### ●フィリピン沿岸警備隊(PCG)が大統領令により海軍から独立

設立当初より、日本の技術協力の一環として派遣された海上保安官やJICA職員が人材育成にあたる。

#### 1997

##### ●アジア通貨危機

アジア通貨危機に対して自力再建を目指したフィリピンを支援するため、「アジア通貨危機支援に関する新構想—新宮澤構想—」に基づく総額16億ドル相当円程度の資金を支援。



#### JICAの事業実績

技術協力：2,788億円

円借款：40,108億円

無償資金協力：2,501億円

研修員受入：42,812人

(注)JICAの累計事業規模又は研修員受入人数(1968～2022年度)。各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。



### エストラダ政権期 アジア通貨危機後の回復

#### 1998–2001

##### ●貧困緩和、農業開発、格差の是正に重点的取組

前政権下で形成された案件が継承され、基幹交通インフラの整備や工業・支援産業拡充、灌漑・治水や農地改革支援のプロジェクトを実施。また、アジア通貨危機後の回復支援として、特別円借款のスキームを活用。

### アロヨ政権期 円借款再開

#### 2001–2010

##### ●円借款再開後の支援

付加価値税(VAT)の還付問題の影響を受けて、一時期新規円借款の供与が停止され、無償資金協力も停滞を余儀なくされたが、円借款再開後は、環境・社会セクター等が対象とされた。技術協力では地域保健や水供給等の住民サービス向上やIT人材・中小企業向けの産業育成支援を行った。

##### ●日本が比政府とMILF(モロ・イスラム解放戦線)間の和平交渉を促進

2002年以降はムスリム・ミンダナオ自治政府やミンダナオ紛争影響地域への支援が開始され、行政官育成等を実施。また、投資環境整備に関し、日本がフィリピン政府の投資委員会へ専門家を送りジャババンドスクを開設し、日系事業誘致活動を行った。

##### ●運輸交通を中心とする質の高いインフラ整備と食糧安全保障

首都圏のインフラ整備に関しては交通モデル整備や同モデルに基づいたマスタープランの策定等も実施。脆弱性への対応や食糧安全保障に対しては治水、農業技術、電力等の分野で専門家派遣を含む協力を実施。

##### ●海上保安業務に対する支援

海上保安の観点では、海上保安通信システム強化計画【2007年～、無償】により、フィリピン沿岸警備隊(PCG)の本庁と各管区本部間の通信システム構築に貢献。

#### 2008

##### ●日フィリピン経済連携協定(EPA)発効

### アキノ政権期 官民パートナーシップ(PPP)によるインフラ整備

#### 2010–2016

##### ●官民連携(PPP)によるインフラ整備

アキノ政権がインフラ整備の促進を重視していたことを踏まえ、新ボホール空港建設【2013年～、円借款】やメトロマニラ立体交差建築計画【2015年～、円借款】、南北通勤鉄道(マロロス・ツツパン)【2015年～、円借款】、フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業【2013年～、円借款】等が実施された。また、同政権は官民パートナーシップ(PPP)による民間資金や技術力を活用したインフラ整備を推進すると表明し、JICAも包括的PPP能力強化プロジェクトの実施や外来手術センター・病院開発事業準備調査としてPPPによるインフラ事業を計画。

#### 2011

##### ●日比二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に位置付け

#### 2013

##### ●台風ヨランダ災害復旧・復興

台風ヨランダはフィリピン9地域に甚大に被害を与え、JICAは直後から被災者への緊急援助を実施するとともに、緊急対応から復興に向けて無償資金協力や技術協力、災害復旧スタンド・バイ借款など自然災害に対する継ぎ目のない協力を実施。

#### 2015

##### ●ASEAN経済共同体発足

### ドゥテルテ政権期「ビルド・ビルド・ビルド」

#### 2016–2022

##### ●ビルド・ビルド・ビルド

ドゥテルテ政権は「ビルド・ビルド・ビルド」によるインフラ整備のさらなる促進を目指した。

JICAは公共交通ネットワークの拡充および成長回廊(スービック、クラーク、マニラ、パタンガス)を主体とする大首都圏における交通ネットワークの拡充等による混雑緩和・物流円滑化にかかる対策を進めた。

##### ●マニラ首都圏における交通インフラの構築

南北通勤鉄道延伸事業(第一期)【2019年～、円借款】、マニラ首都圏地下鉄事業【2018年～、円借款】、セブ・マクタン橋(第四橋)及び沿岸道路建設事業【2020年～、円借款】を実施。特に、マニラ首都圏では、人口過密化にも関わらず首都圏内の高架鉄道三路線(うち三路線は軽量)の総延長は50kmにとどまるなど、大量輸送手段としての軌道系公共交通の整備状況は遅れており、交通渋滞は深刻化していた。そのためJICAは、マニラ首都圏地下鉄事業【2018年～、円借款】やフィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト【2018年～、技術協力】を実施し、渋滞緩和による生活の質向上に取り組んでいる。

##### ●メトロセブ都市計画への支援

マニラ首都圏に次ぐ第二の都市圏を形成するメトロセブでも、2015年に実施した「メトロセブ持続可能な環境都市構築のためのロードマップ策定支援調査」に基づき、メトロセブ都市交通システム開発マスタープランプロジェクト【2017年～2018年、技術協力】を実施。

### マルコス政権期「ビルド・ベター・モア」

#### 2022–2023現在

##### ●ビルド・ベター・モア

マルコス政権は「ビルド・ベター・モア」と称されるインフラ投資政策を実施し、前政権のインフラ整備推進姿勢を踏襲しつつ、官民パートナーシップ(PPP)の積極的拡大を目指す。JICAではインフラ整備において、運輸交通インフラに加え、フィリピン沿岸警備隊スービック湾地域拠点整備事業やパラニャーク放水路整備事業等、海洋保全・防災分野に対する取組を進めている。

- 参考文献：●外務省：日本とフィリピン共和国との協力年表  
●財務省：新宮澤構想に基づくフィリピン支援について



## タイ王国

Kingdom of Thailand

高中進国であるタイは、メコン地域における最大の経済規模を有し、日系企業の進出に伴う産業集積が進むなど、地域のハブとしての役割を果たしています。他方で、中進国の罫からの脱却に向けた産業の高度化や産業人材の育成、高齢社会への対応、交通渋滞や大気汚染等に代表される都市問題・環境問題への対応、大都市と地方間および都市内の格差是正に向けた取り組みなどが重要な課題となっています。タイは新興ドナーとして、周辺国等に対する支援も進めており、JICAはタイと連携する形でのメコン・ASEAN地域の課題解決への取り組みも進めています。

### 1 これまでの支援

JICAとタイの協力は70年におよび、円借款・無償資金協力・技術協力合わせて、累計約2.8兆円の支援を実施してきました。1960年代から70年代にかけては、電力、道路、農業分野など、国の基礎作りを中心とした支援を実施。1980年代から90年代前半にかけて、タイの産業基盤の確立に向けた東部臨海地域の開発を強力に推進し、体制強化や人材育成を含めた工業化を強く後押ししました。また、空港、鉄道、送電線、上水道等、バンコクを中心とした主要インフラの整備にも継続的に取り組み、この結果、80年代半ばから2005年間の実質GDP約3倍の成長、自動車などの生産の10倍以上の増加に貢献しました。1990年代以降には、中進国となるタイが成長に伴い抱える格差や環境問題等への支援を積極的に進めていきましたが、1997年7月の通貨危機はタイ経済、特に自動車産業に大きな打撃を与え、翌年の四輪の生産台数はピーク時の71.9%も激減させました。そこでJICAは自動車の裾野産業の育成支援に取り組み、その結果、製品の組み立てから販売、輸出まで一貫して行う体制が整い、今日の自動車産業発展の基盤となりました。その後、経済の回復に伴いタイは、JICAが実施した技術移転をベースとして、ベトナム、ラオス等の第三国より研修員をタイに招いた第三国への技術移転を開始し、JICAはその事業を支援するなど、タイのドナー化の取り組みも後押ししています。

## 2 主な出来事とJICAの協力

### 国の基礎づくりに対する支援

#### 1954

- タイからの研修員の受入

#### 1967

- ASEAN設立に参加

#### 1969

- 初の円借款供与（水力発電）

#### 1970年代

- 無償資金協力開始（1970年）・国の基礎づくりに対する支援  
電力・道路分野を中心として、成長のボトルネックとなっていたインフラ整備に対する円借款を供与。主に無償資金協力、技術協力を通じた工学系人材の育成（前身のノンタブリ電気訓練センターへの協力（1960年代）から始まり、「モンクット王工科大学ラカバン校（KMITL）」への継続的な協力。KMITLはタイを代表する工学系総合大学に発展。）など。
- 農業振興・農民の収入向上への協力  
円借款による灌漑整備を実施するほか、灌漑・農業普及技術者の育成、家畜疾病対策等の技術協力を実施。また、11次にわたり、農業・農業組合銀行を通じた農民向けの支援【円借款】を実施。
- 地方配電網の整備  
地方電力公社を通じた未電化農村地域の電化【円借款】を行い、住民の生活レベルの向上に貢献。

### タイが高度経済成長を遂げる中、日・タイ協力も質的变化

#### 1980-90年代

- 東部臨海開発  
レムチャパン港、シラチャ・レムチャパン鉄道をはじめ、水源開発、道路、工業団地整備等を包括的に支援（16件の事業に対する27の円借款を供与）。バンコク首都圏に次ぐ第2の経済圏/工業地帯として発展、日系企業を中心とした自動車産業の集積等が進展。
- 環境協力  
後に「日・タイ環境協力の母」と呼ばれるタイ環境省のモンテップ・タブカノン試験研究課長がJICAの研修生として来日して日本のさまざまな機関を訪問して知見を得たことから、日本とタイの環境協力が始動。
- チャオプラヤ川の橋梁群（15橋）の整備（～2014年）  
バンコク首都圏の渋滞緩和や輸送効率の向上のため、バンコクの中心部とチャオプラヤ川の対岸を結ぶ橋梁群の整備を支援。「ノンタブリ1道路チャオプラヤ川橋梁建設事業」【2010年、円借款】では、タイ初のエクストラード橋を建設。
- タイへの海外協力隊の派遣開始（1981年）

#### 1990年代

- タイが無償資金協力対象国から卒業（1993年）
- 主要インフラ整備  
スワンナプーム空港建設（「第2バンコク国際空港建設事業」【1996年、円借款】）  
バンコク都市鉄道・地下鉄建設（ブルーライン以降、パープルライン、レッドライン、パンサー駅周辺開発までを継続的に支援）
- 日・タイ両政府が第三国協力の枠組として、日・タイパートナーシッププログラム（JTTP）に合意（1994年）

#### 1997

- アジア通貨危機（パーツ危機）



JICAの事業実績  
技術協力：2,444億円  
円借款：24,289億円  
無償資金協力：1,328億円  
研修員受入：32,449人

（注）JICAの累計事業規模又は研修員受入人数（1968～2022年度）、各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。

バンコク

参考文献：●在タイ日本国大使館・JICA：日本とタイの経済・開発協力  
●外務省：「日本とタイ王国との協力年表（外務省）」



### 新しい地平を拓いた挑戦

（「インフラ協力の歩み：自助努力支援というメッセージ / 山田順一著」、プロジェクト・ヒストリー「タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像 / 下村恭民著」より引用・要約）

1980年代初頭のタイでは、農産物や鉱産物以外に輸出品がなく、経済は閉塞感に覆われていました。そこでタイは、工業化・近代化を目指し、1981年に「東部臨海開発計画」を策定しました。首都バンコクの南東に位置する東部臨海地域に、大型船舶が停泊できる近代的な深海港と大型工業団地を建設する計画です。

しかし、その実現にはさまざまな困難が待ち受けていました。当時、タイにとっての二大ドナーは日本と世界銀行でした。日本は高度経済成長期に大型の臨海工業地帯を建設・運営した経験を生かして支援を始めましたが、当時の経済情勢から世界銀行は、タイの経済規模からすると同計画は過大投資だとして慎重な立場を示しました。さらに、タイ国内でも推進派と反対派が激しく対立し、同計画はいったん凍結されてしまいます。ところが1985年のプラザ合意以降、日本を含む海外企業によるタイへの対外直接投資が急増し、電力や港などのインフラが不足したため、同計画が再び動き出すことになり、日本は1990年代にかけて、工業団地、道路、水源となるダムなどのインフラ整備を支援しました。現在、東部臨海地域は自動車産業などの集積地としてタイの経済をけん引する一大工業地域になり、東洋のデトロイトと呼ばれています。



首都バンコク

中小企業の育成と必要な制度整備。1998年にJICAが派遣した短期専門家による中小企業振興政策についての提言（水谷プラン）を踏まえ、タイは中小企業政策を検討する官庁（OSMEP）および中小企業制度金融機関を創設。日本の中小企業政策の特徴でもある中小企業診断士の育成にもJICAと協力し積極的に取り組んだ。

#### 2000

- アジア通貨危機を受けたチェンマイ・イニシアチブ合意  
円借款「社会投資事業」、「経済復興・社会セクター・プログラム・ローン」等を実施。
- アジア太平洋障害者センター（APCD）設立

#### 2004

- インド洋大津波後の緊急支援  
スマトラ沖地震・津波の際、緊急援助隊をタイに派遣。

#### 2010年代

- タイ大洪水（2011年）  
洪水対応のための緊急援助隊をタイに派遣。また、大洪水災害への対応として、洪水対策マスタープランの策定、水門の整備等を実施。
- 気候変動対策などの地球規模課題への対応  
タイ温室効果ガス管理機構（TGO）の能力強化、バンコク都の気候変動マスタープランの策定・実施支援など、気候変動対策にかかる協力を推進。
- タイの急速な高齢化に対する協力  
「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト」を皮切りに3フェーズにわたり日本の知見共有。
- タイを中心とした広域案件の取り組みの推進、ASEAN各国との連携推進  
日・タイの協力により培われた知見を周辺国への共有。（「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト」、「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」、「ASEAN災害医療連携強化プロジェクト」、「グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト」等）

#### 2015

- ASEAN 経済共同体発足

#### 2016

- JICAと周辺諸国経済開発協力機構（NEDA）がメコン地域の連結性強化のための協定に署名

#### 2017

- JICAとタイ外務省国際協力局（TICA）が第三国協力等の推進のための協定に署名

#### 2019

- タイ外務省国際協力局（TICA）とJICAによる三角協力

#### 2020年代

- タイランド4.0  
中進国の罫の脱却を目指しタイが掲げる新たな経済・産業構造「タイランド4.0」の実現に向け、実践的でイノベティブなエンジニアを輩出すべく、日本の高専教育制度を導入（「産業人材育成事業」【2020年、円借款】）
- 地球規模課題・両国の利益に資する協力を中心に事業を実施  
新型コロナウイルス感染症の蔓延に際し、「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」【2022年、円借款】等によるポストコロナも見据えた保健医療体制の強化等を支援。  
連結性強化に向けた「税関人材育成能力強化プロジェクト」、イノベーション推進に向けた「電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト」、その他、交通渋滞、大気汚染、気候変動等の分野での協力を実施。

## ベトナム社会主義共和国

Socialist Republic of Viet Nam

ベトナムは経済面において、1986年のドイモイ（刷新）政策導入以来、市場経済化を進め、2000年代には平均7%を超える高成長を達成しました。しかし、急速な経済成長によってインフラ整備が不足しており、また、農村部の所得水準は依然として低く、地方の少数民族を中心に貧困層が存在しています。そのため、持続的で包摂的な成長を促進するには、環境汚染・破壊への対応、地域間格差の是正、保健医療・社会保障分野の体制整備等、顕在化している脆弱性への対応が課題となっています。JICAは、ベトナムの「成長と国際競争力の強化」、「脆弱性への対応」ならびに「ガバナンスの強化」を通じた公正な社会・国づくりを包摂的に支援しています。

参考文献：外務省：対ベトナム社会主義共和国 国別開発協力方針 2017

### 1 これまでの支援

1992年11月に日本はODAを再開して以降、ベトナムの復興段階からその後の急速な開発ニーズへとベトナムの状況に合わせた協力を行ってきました。例えば、復興期には発電所や道路整備など大規模インフラ整備を中心としつつ、市場経済移行のための知的支援や共同研究（石川プロジェクト）、法律整備などのソフト面の協力も行い、ドイモイ政策の推進を後押ししました。1990年代後半のアジア通貨危機をはじめとするいくつかの危機に直面しても、ベトナム経済は堅調に成長を続け、2009年に念願の中所得国入りを果たしました。こうしたベトナムの成長に合わせ、日本は、2010年代以降も持続的な経済成長のため、インフラ整備や組織づくり、人づくりを支援しています。



首都ハノイ

## 2 主な出来事とJICAの協力

### 国家建設揺籃期

#### –1960年代

- 戦後賠償と技術協力、無償資金協力の実施

#### 1973

- 日越外交関係樹立

#### 1975

- ベトナム戦争終結
- 経済復興と発展のための無償資金協力を実施

#### 1978

- ベトナムに対して、初めての有償資金協力を実施

### ドイモイ政策の開始 市場経済化、対外開放

#### 1986

- ドイモイ政策開始

### ODA再開 ドイモイと市場経済化への支援

#### 1992

- 対越ODAの再開

#### 1993–

- ベトナム支援の最優先分野 電力・エネルギー  
ファーライ火力発電所増設事業  
1990年代当時、ベトナム北部は乾季には水力発電力が大幅に低下するため、乾季に電力供給を依存するファーライ火力発電所に加え、乾季と雨季を通じて安定的な電力供給を確保できるよう、ファーライ1号機の隣に火力発電所・変電所2カ所と送電線を建設し発電量を増強した。この発電所はベトナム北部の発電量の約19%、全国発電量の約7%（2006年）を担い、ベトナムのスタンダードモデルに位置付けられている。  
フーミー火力発電事業、ハムトアン・ダーミー水力発電事業
- 全国的な開発構想の共有とネットワークづくり  
ベトナム政府の南北を一つにしたいというニーズに応え、南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業及び国道1号線橋梁復旧事業を実施。ハイフォン港のリハビリも実施した。
- 地方開発を通して地域格差是正  
チョーライ病院技術協力、地方開発・生活改善計画、ハノイ市水環境改善事業
- 経済体制の移行に伴う諸問題への対応  
市場経済化支援開発政策調査（石川プロジェクト）、重要政策中枢支援（法制度整備支援）  
※石川プロジェクトは、ベトナムが市場経済化を進める上で象徴的役割を果たし、ベトナム政府が市場経済化に向けた政策の方向性を形成するプロセスに大きく貢献。

#### 1995

- ASEAN加盟

#### 1995–

- ベトナム国市場経済化支援開発調査（石川プロジェクト）開始  
一橋大学の石川滋名誉教授を座長として延べ6年間（1995～2001年）、社会主義計画経済から市場経済への移行に伴う諸問題への対応とそれに続く持続的な経済開発計画策定のための政策提言を目的として実施。この開発政策支援は日本の知的支援のメニューの一つになった。
- 青年海外協力隊の派遣



#### JICAの事業実績

技術協力：1,831億円  
円借款：28,031億円  
無償資金協力：978億円  
研修員受入：27,565人

（注）JICAの累計事業規模又は研修員受入人数（1968～2022年度）、各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。



#### 1997

- アジア通貨危機
- ハイヴァントンネル建設事業借款契約  
交通の難所であったハイヴァン峠にトンネルを建設し、ダナン-フエ間の移動安全化と短縮可（1時間弱）に貢献した。（2005年竣工）

### 成長促進と生活・社会面での改善、制度整備と人づくりへの支援

#### 2000年代

- 成長促進と生活・社会面での改善  
大規模な経済インフラ整備に加え、拠点病院整備や感染症対策体制整備といった人々の生命と暮らしを守る協力も実施。  
東西ハイウェイ建設事業、カントー橋建設事業、ホーチミン市都市鉄道建設事業、ハノイ市都市鉄道建設事業、ハノイ市環状3号線整備事業、ニャットン橋建設事業  
麻疹ワクチン製造設備建設、地方病院医療開発事業、フエ中央病院改善計画、バックマイ病院プロジェクト、貧困地域小規模インフラ整備計画、貧困削減支援借款、ホーチミン市水環境改善事業
- 制度整備と人づくりへの支援  
法制度整備では、2007年までに改正民法、民事訴訟法、知的財産法、企業倒産法等の民商事関連基本法が制定・施行され、ベトナムの対外開放政策、法体系整備戦略を支える重要な基盤整備であり、法治国家の実現と投資環境を改善した外国投資の誘致に大きく貢献。  
日越人材協力センター整備、税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト、ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト、競争法施行・競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト、法・司法制度改革支援プロジェクト

#### 2003

- 「日越共同イニシアティブ」開始

#### 2006

- 日越共同声明  
アジア地域の平和と繁栄のための戦略的なパートナーとして、二国間関係を一層拡大し、強化する決意を表明。

#### 2008

- 日本・ベトナム経済連携協定（EPA）締結

### さらなる工業国化へ 国際競争力の強化と脆弱性の克服及び公正な社会・国づくり

#### 2010年代

- 国際競争力の強化  
重点的な交通インフラを整備することによって、国家の国際競争力向上に貢献。  
南北高速道路建設事業、工業化戦略策定支援、ビンズオン公共交通管理能力強化プロジェクト、ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業
- 脆弱性の克服  
円借款「気候変動対策支援プログラム」と技術協力を組み合わせてベトナム政府の気候変動対策を支援するとともに、日本の経験にならった母子健康手帳全国展開プロジェクトも開始。  
気候変動対策支援プログラム、衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（1）、ゲアン省北部灌漑システム改善事業、母子健康手帳全国展開プロジェクト

#### ●感染症対策

様々な新興感染症の脅威に晒されていたベトナムだが、「高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト」によって、地域研究所や省予防医療センター等における病原体への検査能力強化、高危険度感染症による死亡件数の抑制につながった。

#### ●公正な社会・国づくり

外国からの投資拡大に不可欠な基本法やビジネスに関する法令や基準、税制、知的所有権等を整備し、ベトナム国内市場における公正・公平な競争の促進を目指した技術協力の実施。  
中央銀行機能強化プロジェクト、ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト、税関近代化のための通関電子化及びナショナルシングルウィンドウ導入計画、知的財産権の保護および執行能力強化プロジェクト、ホーチミン国家政治行政学院公務員研修実施能力強化支援

#### 2014

##### ●日越共同声明

アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ関係樹立に関する共同声明を発表。

#### 2015

- ASEAN 経済共同体発足

#### 2020年代～

- 質の高い持続成長とFOIPへの貢献  
あらゆる分野での協力を強化するとともに、海上法執行機関への能力構築支援等、ベトナムの平和と安定のための支援も実施。  
海上保安能力強化事業、ビンズオン省公共交通インフラ改善事業、中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト、ラムドン省農業開発インフラ改善事業
- 脆弱性の克服  
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（2）、第2期ホーチミン市水環境改善事業（4）、ハロン市下水排水処理事業、持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2、ベトナム北部山岳地域のフラッシュラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト

#### ●高度人材育成支援・行政執行能力強化

日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト、気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト、戦略的幹部研修プロジェクト

※戦略的幹部研修プロジェクトでは、越政府幹部向けに日本側関係者（政府、経済界、学界）との意見交換を通じ、行政改革の推進及び新しい社会経済モデルの構築のために必要なベトナムの次世代リーダーを育成。

#### 2021

##### ●日越共同声明

「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップにおける新たな時代の幕開けに向けて」を発表。

#### 参考文献：

- 国立公文書館：「日越外交関係樹立45周年記念プロジェクト 日本とベトナム～きざまれた交流の軌跡をたどる～」
- 国際協力銀行：「1. 経済概観/ベトナム経済の歩み～「ドイモイ」から「アジア通貨危機」～」
- 外務省：「国・地域別に見る日本の国際貢献データ（アジア編）」
- 外務省：「日本ベトナム共同声明「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」」（仮訳）」
- 外務省：「日・ベトナム経済連携協定」
- 外務省：「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ関係樹立に関する日越共同声明」
- 外務省：「共同声明 アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップにおける新たな時代の幕開けに向け」
- 世界銀行：「GNI per capita, Atlas method (current US\$) - Vietnam | Data(worldbank.org)」
- 政策研究大学院大学・大野泉著「開発援助実践での継承・発展：ベトナム「石川プロジェクト」からエチオピア「産業政策対話」へ」

## ラオス人民民主共和国

Lao People's Democratic Republic



JICAの事業実績  
 技術協力： 872億円  
 円借款： 484億円  
 無償資金協力： 1,225億円  
 研修員受入： 11,087人

(注)JICAの累計事業規模又は研修員受入人数(1968～2022年度)、各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。

ビエンチャン

ラオスは近年、鉱物資源の輸出や水力発電における売電等による経済力強化等を背景として着実な経済発展を遂げてきました。一方、マクロ経済や財政の安定化といった喫緊の課題をはじめ、環境・文化保全への配慮、産業の多角化など、引き続き同国の自主・自立を支えるための支援が重要です。さらに、2026年の後発開発途上国脱却を見据えて、周辺国との連結性の強化や地方格差の是正など、成長の質的改善も支援していきます。

参考文献：外務省「対ラオス人民民主共和国 国別開発協力方針」

### 1 これまでの支援

1955年に日本はラオスとの外交関係を樹立、1965年には青年海外協力隊（現・JICA 海外協力隊）の最初の派遣国としてボランティア事業を開始し、二国間の協力関係を開始しました。以降、運輸交通等の経済社会インフラ整備支援、ガバナンス、教育や保健医療といった社会開発、経済政策への知的支援や共同政策研究等、幅広い分野で協力を行っており、1991年以降、2011年を除いて日本は対ラオス二国間支援のトップドナーです。ラオスは、メコン地域の要衝に位置しており、ラオスの安定した発展は、ASEAN 共同体の一体的発展にとっても不可欠で、メコン地域と外交的及び経済的に関係の深い日本にとっても重要です。2025年には、日・ラオス外交樹立70周年、JICA 海外協力隊派遣60周年を迎えます。



首都ビエンチャン

### 2 主な出来事とJICAの協力

#### 日・ラオス外交関係樹立と協力の開始

##### 1955

- 日・ラオス外交関係樹立

##### 1958

- 日・ラオス経済及び技術協力協定を締結

##### 1960年代

- 社会インフラの整備

首都ビエンチャンの浄水場建設、運用支援を継続して実施。ビエンチャン国際空港の整備（滑走路延長等）に係る協力開始。

- 日本として初の青年海外協力隊をラオスに派遣

1965年に青年海外協力隊第一号を派遣。その後2023年までに累計1,268人を派遣。2002年以降、毎年ラオス政府首相に表敬を行っており、ラオス政府からも高く評価されている。

##### 1966

- 人口の約7割が従事する農業支援

専門家や青年海外協力隊員を含む20数名の日本人により、タゴン地区の灌漑整備・稲作・園芸作物・家畜飼育の技術協力を開始。技術協力を通じてタゴン灌漑施設整備計画を策定。タゴン地区は近代的灌漑農業開発のモデル地区となった。

- 電力分野への支援開始

無償資金協力、有償資金協力を通じて、首都ビエンチャンへの電力供給やタイへの売電を担うナムグム水力発電所の整備を支援。

##### 1975

- ラオス人民民主共和国の成立

#### 経済開放化を柱とした改革

##### 1986

- 新思考(チンタナカーン・マイ)

ラオス政府は、「新思考(チンタナカーン・マイ)」政策提示後、「新経済メカニズム(New Economic Mechanism:NEM)」を導入。経済開放化、市場経済化を柱とした改革を実施。

##### 1992-

- 公衆衛生プロジェクトの実施

全国的な予防接種の普及に向けた体制強化を支援。98年開始の小児感染症予防プロジェクトでは、予防接種普及計画の改善、特にポリオ撲滅に向けて他ドナーとも共同し、2000年のポリオ撲滅宣言に導いた。

##### 1997

- ASEAN加盟
- アジア通貨危機

アジア通貨危機によってラオス通貨が大幅に下落し、ラオス政府は経済改革を一層進めることになったが、日本は、2005年にセクター・プログラム無償資金協力(11億円)を実施。その資金は同国における経済構造改善に必要な商品の輸入代金支払いに使用された。

##### 1999

- 人材育成奨学計画(JDS)開始国に選定

途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的とした人材育成奨学計画(JDS)の開始国に、ラオスはウズベキスタンと共に選ばれる。

##### 1999-

- 法整備分野における専門家派遣、研修員受入れ

法務・司法関連職員向けの教材や執務マニュアルの作成などの協力を実施。(2020年5月27日施行の民法典を草案から支援)

#### 社会基盤の構築とメコン連結性の強化

##### 2000-

- 市場経済化に向けた協力

ラオス政府の経済政策支援を実施。研究者や実務者との対話を通じて、同国の社会文脈を踏まえた開発の方向性、経済政策への提言を共同で策定した。人材育成の成果として経済政策の中核メンバーを輩出した。また、市場経済化を担う人材の育成のため、ラオス国立大学経済経営学部・ラオス日本人材開発センターへの協力を開始。

- 安定した水供給への取り組み

都市部・地方における浄水場の整備を継続的に支援。(ビエンチャン都チナイモ浄水場・カオリオ浄水場、カムアン県タケク浄水場、サバナケット県浄水場、ルアンパバーン市浄水場)

- 保健サービスの強化

ビエンチャン都のセタティラート病院を整備し、医療サービスの改善を支援。その他、母子保健サービスの改善、保健医療人材の育成・制度構築、地域コミュニティの健康管理能力向上を中心に支援。医師・助産師・看護師の免許制度も整備し、保健人材の質の向上を支援。

##### 2004

- ASEAN議長国を務める

##### 2005-

- 不発弾(UXO)除去に向けた取り組み

ベトナム戦争時に投下された爆弾の不発弾(UXO)除去に向け、2005年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力等を通じ、ラオス政府のUXO除去計画の実施を支援。

##### 2005-2014

- 農家の生計向上、コメの自給率向上に向けた協力

地域参加型灌漑農業の振興や稲種子増殖普及システムの改善を支援。2000年以降、主食であるコメについて需要量を上回る生産量を維持することに成功。

##### 2006

- 第2メコン国際橋開通

メコン連結性に資するタイ東北部からベトナム中部へとつながる東西経済回廊の中心に位置。その他、国道9号線、道路維持管理能力強化プロジェクト等、周辺国との連結強化をソフト・ハード両面から協力。(※メコン架橋はラオス紙幣に印刷されている)

##### 2008

- 日・ラオス投資協定発効
- 日・ラオス官民合同対話開始(以降毎年実施)

#### ミレニアム開発目標達成・後発開発途上国からの脱却への支援

##### 2010

- 日・ラオス外交関係樹立55周年
- 日・ラオス関係を「包括的パートナーシップ」へと格上げ。

##### 2012-

- 経済・社会インフラの整備

自立的な経済成長や社会の安定に向けた、インフラやガバナンスの強化に資する取組を実施。ラオスの玄関口であるビエンチャン国際空港への支援や、都市部に対して24時間安全な水を供給することを目標に、水道行政の改善や水道公社の能力強化のために必要な基盤を整備。

- 農業発展と森林の保全

安全・安心で環境に負荷の少ない農作物の生産振興を図るため、作物の品質向上や農家の生産能力の強化を支援。また、持続的かつ生産的な森林利用の促進に向けて、ラオス林野局の森林管理能力の向上、持続的かつ生産的な森林利用の促進に寄与。

- 教育環境の整備と人材育成

教育環境へのアクセス改善、教育の質向上に向けて、算数カリキュラムを基軸にした教員養成プロジェクトを長年実施。初等教育の就学率は68%(1996年)から98.8%(2020年)へ改善し、2023年には、日本式の算数教科書を全国の公立小学校へ配布。

- 保健医療サービスの改善

看護助産師の人材開発のため、看護教育システムの強化。看護教育の基準・制度を整備し、保健人材育成システムの強化を支援することにより、母子保健分野における均質で質の高いサービスの提供と、保健人材の育成に寄与。

##### 2015

- ASEAN経済共同体発足
- 日・ラオス外交関係樹立60周年
- 日・ラオス関係を「戦略的パートナーシップ」へと格上げ。

#### 自立的な経済社会基盤の強化に向けて

##### 2016

- ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画
- JICAは協力の三本柱を、1)周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化、2)産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成、3)環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正とした。

##### 2018-

- 財政安定化をはじめとするガバナンス強化

ラオスの財政状況悪化を踏まえ、公共投資計画・管理能力改善、債務管理能力の強化、歳入強化を柱に財政の安定化に向けた支援を展開。

##### 2020-

- ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)達成に向けた取組
- 政策立案支援、医療サービスの質向上、保健人材育成を支援。他ドナーとも連携し、保健医療サービスの質の改善を通じて、国内格差是正にも寄与。

##### 2021-

- 再生可能エネルギーの活用に向けた取組

ラオスの豊富な水資源を活用した「クリーンエネルギー」の開発、メコン地域への電力輸出促進に向けた系統整備や電力事業の管理能力向上を通じ、ラオスや周辺国の経済発展、ラオス政府の歳入確保に貢献。

##### 2023

- モンスーン風力発電事業(海外投融資)の融資契約調印
- ラオス初の風力発電、東南アジア最大600MWの再生可能エネルギー事業。ラオスで発電を行い、ベトナム電力公社に売電するもの。タイ、ベトナム等、ASEAN域内でラオスを市場としてとらえる民間企業等と積極的に連携を行う。

##### 2025

- 日・ラオス外交樹立70周年
- JICA協力隊派遣60周年

参考文献：●外務省「ODAとは? 国別援助実績(1990年までの実績) ラオス」  
 ●外務省「日本のODAプロジェクト ラオス 無償資金協力案件概要」

# カンボジア王国

Kingdom of Cambodia

カンボジアは近年着実に経済成長を続けており、2016年7月には低中所得国入りを果たしています。他方で、都市部と地方部の格差や、プノンペンにおける様々な都市問題といった新たな課題に直面しています。JICAは、カンボジアの2030年までの高中所得国入りの目標に向けて、物流改善や投資環境改善、産業人材育成、農業振興等の支援を通じ、産業振興支援を行うとともに、都市環境の改善や都市機能強化、保健医療等の支援を通じ、国民の生活環境改善の支援を行っています。加えて、法整備・行政機能や地雷・不発弾除去支援等の支援も行っており、包括的に支援を実施しています。

参考文献：外務省：対カンボジア王国 国別開発協力方針

## 1 これまでの支援

JICAは1959年からカンボジアに対する協力を行っています。1975年以降内戦激化により、経済協力は一時中断したものの、1991年のパリ和平合意以降、カンボジアへの協力を再開しています。約20年に及ぶ内戦の結果、人材や制度、経済・社会インフラが徹底的に破壊されていたため、JICAは1990年代にその再構築・整備を行う支援を行いました。2000年代は様々な分野でハード・ソフト面での支援を運輸・交通、農業・農村開発、上水道、保健・医療セクターを中心に行いました。2010年代には、長期的な投資呼び込み、安定した経済成長を維持していくための経済インフラや産業人材の育成に資する協力を実施しました。2020年代には、これまでの支援に加え、スマートシティ実現の支援、炭素中立社会に向けたマスタープラン作り、サイバーセキュリティの能力強化等、新しい開発課題への対応を支援しています。



首都プノンペン

21

## 2 主な出来事とJICAの協力

### 内戦期

#### 1968

- 初の円借款供与（プレク・トノット開発計画）

#### 1975–1991

- カンボジア内戦が激化し、経済協力を一時中断

#### 1980年代末

- カンボジア和平プロセス

日本の積極的関与が始まる。

#### 1990

- カンボジアに関する東京会議

地域紛争の解決を目指した和平会議を日本が主催。

#### 1991

- パリ和平協定締結

包括的政治解決に向け、日本の非公式な考えを各派に打診、フン・セン首相を訪日招待する等、国際社会の努力の一翼を担った。

### 緊急期

#### 1991–1994

- 内戦で破壊された基礎的インフラの整備

カンボジアの経済復興の観点から高い緊急性の認められた案件に対し、日本は迅速に対応。（チュルイ・チョンバー橋修復計画、プノンペン市電力供給施設改善計画、国道6A号線修復計画）

#### 1992

- 国連カンボジア暫定機構（UNTAC）による平和維持活動に参加

1992年9月以降、日本から自衛隊施設大隊、停戦監視要員、文民警察官及び選挙要員等延べ人数1300人余りがUNTACの活動に参加。

### 復興期

#### 1993

- JICAカンボジア事務所開設

#### 1990年代

- 経済・社会インフラの再構築・整備支援

無償による緊急インフラ整備及び社会サービスの復旧と、これらに並行した技術協力を実施。

- 運輸・交通セクター

内戦によって破壊された橋梁や国道修復の支援等を実施。1999年には、現在まで協力が続く日本支援の象徴ともなっているシハヌークビル港への支援を開始。

- プノンペン市内の水道を整備するマスタープランを策定

内戦によって破壊された水道施設の復旧を支援。後に「プノンペンの奇跡」として知られるプノンペン水道セクターの劇的な改善を達成するための土台作りを実施。

- その他セクター

劣悪な状況にあった母子保健を改善すべく、臨床・行政・研究の中心的役割を果たす母子保健センター建設支援を実施し、妊産婦死亡率が大きく低減。（出生10万対、865（1995年）→160（2017年））。他にも、劣悪な電力事情を改善するため、電力供給施設整備等を支援。さらには、地雷除去活動のための機材整備を支援。



#### JICAの事業実績

技術協力：1,026億円  
円借款：2,750億円  
無償資金協力：1,790億円  
研修員受入：15,278人

（注）JICAの累計事業規模又は研修員受入人数（1968～2022年度）。各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。

プノンペン

#### 1997

- アジア通貨危機

外国からの援助や投資、観光収入が減少する等して経済が大きな打撃を受けた上に、2000年大洪水の被害を受けたことから、2001年、日本は20億円の無償資金協力を実施。カンボジア政府が経済構造改善の推進に必要な商品を輸入する代金の支払いのために使用された。

#### 1998

- カンボジア国民議会選挙

総選挙実施のため、日本は選挙費用912万ドルを支援するとともに、専門家1名及び監視員32名を派遣し、民主化に向けた支援を実施。

### 開発期

#### 1999

- ASEAN加盟

#### 2000年代

- 均衡のとれた支援を実施

カンボジアの持続的な経済成長を支え、貧困削減を図るため、ハード及びソフトの両面から、均衡のとれた支援を実施。

- 運輸・交通セクター

首都プノンペンとベトナムを結ぶ幹線国道で、交通量が増えていた最重要道路の一つである国道1号線の整備（舗装化）を支援。シハヌークビル港への支援も継続し、港湾施設や多目的ターミナルの整備を実施。

- 上水道セクター

上水道施設の整備に加え、浄水場の運営・維持管理を担うプノンペン水道公社（PPWSA）の人材育成を支援。支援の結果、内戦直後には無収水率（製造した水道水のうち、水道料金収入に至らなかった水量の比率）が70%を超えていたものの、2009年には約8%まで減少。また、24時間給水の実現や料金徴収率99.9%を実現し、「プノンペンの奇跡」と称される。加えて、トレーニングを受けたPPWSA職員が、講師として地方都市の水道局員を指導する等、地方都市への展開が実施される。

- 法整備セクター

ポルポト政権により、法制度が廃止されてしまったため、1999年からカンボジアの民法及び民事訴訟法の起草支援を実施。その結果、2006年に民事訴訟法、2007年に民法が成立。併せて、裁判官や検察官の養成を支援。

#### 2010年代

- 産業振興

長期的な投資呼び込み、安定した経済成長を維持していくための経済インフラや産業人材の育成に資する協力を実施。

- 運輸・交通セクター

ASEANの経済発展に伴い、タイとカンボジアを繋ぐ南部経済回廊において物流量や交通量が増加。南部経済回廊の一部であり、カンボジアの基幹道路である国道5号線の改修を実施。併せて、国道1号線のボトルネックとなっていたメコン河渡河地点にて橋梁建設を実施。この橋は「つばさ橋」と命名され、カンボジアの通貨である「リエル」紙幣に描かれている。

- 農業セクター

当時のカンボジアではGDPに占める農業の割合は3割を超えている主要産業でありながら、灌漑施設が機能しておらず、生産性が低い状況だったため、灌漑施設整備を支援。

- 保健セクター

地方における保健医療サービスの改善が問題になっていたため、地方都市における病院施設・機材を整備。母子保健センターの研修機能を強化し、産科ケア体制の整備、助産師等の人材育成、制度構築等のソフト面の支援を実施。

- 教育分野

投資を呼び込むための産業人材の不足が問題となっていたため、工科大学を支援し、実験設備や機材を整備。また、教員の知識不足に起因した基礎教育の質の低さが問題となっていたため、カンボジア初となる教員養成大学の建設を支援。

#### 2015

- 日・カンボジア二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げ
- ASEAN 経済共同体発足

### 新たな課題解決に向けて

#### 2020年代

- 持続的発展に向けた取組

これまでの包括的支援に加え、新しい課題に対応するための支援を実施。

- 都市開発セクター

スマートシティ実証都市としてシェムリアップが選出されたことを受け、スマートシティを実現していくための支援を開始。

- 電力セクター

カンボジアは2050年のカーボンニュートラルを目標に掲げており、エネルギー・トランジションのためのロードマップ策定支援を開始。

- その他セクター

デジタル経済の急拡大が見込まれるカンボジアにて、サイバーセキュリティ対策の能力向上の支援や、人身取引防止の支援、デジタル通貨（パコン）の導入や自国通貨の利用促進に向け、中央銀行へ専門家を派遣する等、幅広い分野への協力で着手。

- ウクライナの地雷除去要員を訓練

1990年代より能力強化を支援してきたカンボジア地雷対策センターが、JICAを通して、ウクライナ非常事態庁（SESU）の地雷除去専門職員を同地に招き、地雷除去技術を指導。

#### 2023

- 新たな共存共栄関係の構築

2023年は日・カンボジア友好70周年の節目の年となっている。

参考文献：●JCAP2014年版

- 外務省：「ODAとは？ 国別援助実績（1990年までの実績）カンボディア」
- 外務省：「ODAとは？ 国別援助実績（1991年～1998年の実績）I.東アジア地域 [4] カンボディア」

- 外務省：「日本とカンボジア王国との協力年表」
- 外務省：「カンボジアに対する無償資金協力（ノンプロジェクト無償資金協力）について」

## ミャンマー連邦共和国

Republic of the Union of Myanmar



JICAの事業実績  
 技術協力：1,147億円  
 円借款：13,785億円  
 無償資金協力：1,863億円  
 研修員受入：11,233人  
(注)JICAの累計事業規模又は研修員受入人数(1968～2022年度)。  
 各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。



## シンガポール共和国

Republic of Singapore



JICAの事業実績  
 技術協力：219億円  
 円借款：12億円(1972年度まで)  
 無償資金協力：31億円(1987年度まで、外務省実施分を含む)  
(注)JICAの累計事業規模又は研修員受入人数(1968～2022年度)。  
 各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。



## ブルネイ・ダルサラーム国

Brunei Darussalam



JICAの事業実績  
 技術協力：39億円  
(研修員受入：1,246人、調査団派遣：114件、延べ237人)  
 機材供与：4億円  
(プロジェクト方式技術協力：2件、開発調査：5件)



ミャンマーは、中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国であり、歴史的な友好関係を基にした包括的な二国間関係をベースに、同国の支援を行ってきました。

### 1 これまでの支援

ミャンマーに対する日本のODAは、1954年の「日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定」に始まり、1968年に円借款、1975年に無償資金協力の供与が開始されました。1988年以降、ODAは一時停止を経て、国民に直接裨益する基礎生活分野の案件を中心に支援を行ってきました。2011年3月、テイン・セイン前首相を大統領とする新政権発足後、3本柱の支援を行ってきました。(2021年2月1日のクーデター以降は、ミャンマー情勢に鑑み、国際機関やNGO等を経由した人道支援を除き、新規ODA事業は行っていません。)

3本柱：①国民の生活向上のための支援(少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む)、②経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援(民主化推進のための支援を含む)、③持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援



首都ネーピードー

シンガポールは、1970年代後半に知識・技術・資本集約型の産業政策へ大きく転換し、人材育成を最優先課題として取り組むようになりました。1980年代以降には、地域のビジネスハブとして産業振興政策に取り組んでいます。高度経済成長を果たしたシンガポールは、1996年、ODA卒業国として認定され、日本の経済協力は終了しました。現在、シンガポールはASEAN諸国の中でも一人当たりのGNI(国民総所得)が6万7,200米ドル(2022年)を超えるなど高い経済水準となっており、アジアの金融センターや貿易の拠点、グローバル企業等の本社所在地として、外国からの投資を誘致しています。またシンガポールは自国の発展経験を活かして他国にも協力しており、日本も開発パートナーシップを強化しています。

参考文献：外務省：主要経済指標 2023年

### 1 これまでの支援

日本は、シンガポールが独立した翌年の1966年から同国に対する協力を開始。1970年代には円借款事業(「衛星通信地上局建設事業」、「外航用新造船建設事業」、「火力発電所建設事業」等)が行われ、その後の経済成長及び政策課題の移行に伴い1980年代には無償資金協力「生産性向上計画」や人材育成を重視した技術協力を中心に実施しました。シンガポールがODA卒業国となった後は、同国の援助国化と南南協力の促進を目指して、日本とシンガポール両国が第三国に対する技術協力をを行うJapan-Singapore Partnership Programme (JSPP)を開始(1997年には両国の関係を対等なパートナーシップとして位置付けたJapan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century (JSPP21)に改編)。1994年の発足以来、約100か国・地域から約7,440名の研修員が参加(1994年度-2022年度累計)しています。

## 2 主な出来事とJICAの協力

### 1966-1970年代

●1967年に無償資金協力、1970年に円借款の実施を合意  
 1972年度から3年間は、円借款による衛星通信地上局建設事業、外航用新造船建設事業などを実施。1979年度から1990年度にかけては文化無償資金協力により、教育省や文化省、シンガポール大学などに日本語学習支援システム、音楽機材などを供与。

### 1980年代

●技術協力を軸に軸を置いた協力を展開  
 1981年には日本の交番制度の普及を目的として日本人専門家が派遣されたほか、「ASEAN人造りプロジェクト」の一つとして、1983年からは製造業の成長・発展に大きく貢献する技術協力「生産性向上プロジェクト(PDP)」を開始。リー・クアンユー首相直々のプロジェクトとして、日本を手本とした生産性向上を中核とする産業部門育成に力を注いだ。

### 1990年代以降

●日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP)  
 1993年5月の日本・シンガポール首脳会談において「日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP)」が合意され、シンガポールは援助をする側としての役割を担うようになった。



シンガポール

ブルネイは1984年の独立後直ちにASEANに加盟し、2013年にはASEAN議長国を務めるなど国際社会での存在感を高めています。ブルネイは、石油や天然ガスなどの豊富な天然資源を世界に輸出することで安定した経済、高い所得水準を維持してきました。一人当たりのGDPが1996年時点で1万4,340米ドルと高い経済水準であることから、同年ODA卒業国として認定され、1998年には同国に対するODAが終了しました。一方、近年では2015年の世界的な原油価格の下落や、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限がブルネイ経済にも影響を与えており、天然資源への経済的な依存から脱却することが課題となっています。

### 1 これまでの支援

日本は1964年よりODA協力を開始。独立後の国づくりにおいて人口の少ないブルネイにとっては人材育成が急務であるという観点から、公的機関の人材育成やASEAN各国との繋がりを意識した青年研修など技術協力を中心に協力を実施。また、公共交通網整備のためのマスタープラン作成調査(1983年)や、ブルネイ国土の75%を占める森林面積のうち45%が手つかずの原生林であることから、石油資源減少への対応として、林業研究及び森林資源管理計画を作成する「林業研究計画」(1985年-1992年)等を実施しました。ブルネイが1996年にODA卒業国となり、同国における産業多角化に向けた人材育成ニーズに対し、コストシェア等による支援可能性を検討しています。

参考文献：Ministry of Finance and Economy Brunei, 2022



首都バンドル・スリ・ブガワン

# 東ティモール民主共和国

The Democratic Republic of Timor-Leste

東ティモールは、2002年に独立を回復した東南アジアで最も若い国です。その後、石油・天然ガス収入の支えもあり経済成長を達成し開発フェーズに入りました。一方で、他の東南アジア各国と比較して政治的・経済的に脆弱であり、依然として経済基盤となるインフラが脆弱であるほか、石油・天然ガス収入への依存に対し産業が発達していない等の課題を抱えています。東ティモールは、2022年11月のASEAN首脳会談にて加盟の原則合意がなされ、正式加盟実現に向けたロードマップに基づき、加盟に取り組んでいます。JICAは、「持続可能な国家開発の基盤づくり支援」を大目標に「経済社会基盤（インフラ）の整備・改善」、「産業の多様化の促進」、「社会サービスの普及・拡充」の三つを重点分野として、協力を実施しています。

## 1 これまでの支援

日本は1999年以来、東ティモールの国づくりに対して継続的に協力を行ってきました。インフラ整備では、橋梁建設や道路、港湾の改修のハード面に加え、政府関係機関や技術者の能力向上に貢献。主要産業である農業に対しては、特に稲作の灌漑設備整備と技術向上に取り組み、コメの収量増加と地方農家の所得向上に貢献してきました。また東ティモール国立大学を通じた産業人材育成など、将来の国づくりや産業の多様化を担う人材の育成にも取り組んでいます。近年では、優先順位が高まりつつある気候変動の影響を踏まえた災害リスク削減に向けた支援や東ティモール政府の関心が高い保健分野や海上保安等に対する協力も検討中です。



首都ディリ

25

## 2 主な出来事とJICAの協力

### 独立回復前の時期

#### 1999-2002

- 国連PKOの活動初期から開始した日本の取組  
日本の東ティモールに対する協力は、1999年8月に行われた拡大自治提案の可否についての直接投票に対する人的、資金的協力から開始。まず、日本政府は直接投票に先立って、ラジオ2,000台分の供与を行い、直接投票に関する広報活動を支援。7月から9月には、国連東ティモール・ミッション（UNAMET:United Nations Mission in East Timor）へ政務官及び文民警察官3名を派遣し、直接投票の実施を支援。

#### 1999

- 第1回東ティモール支援国会合（東京開催）  
日本は今後3年間で1億3,000万ドルの人道・復興開発支援を行うことを表明。

#### 2000

- JICA東ティモール事務所開設

#### 2000-2001

- 東ティモールの社会資本構築に貢献  
国連機関が行った復興プロジェクト（道路・水道・港湾・電力・灌漑及び小学校修復）に対する緊急無償資金協力。また、草の根無償資金協力として小学校や道路、公共施設の改修等の実施。

### 独立回復から復旧・復興の時期

#### 2002

- 東ティモール民主共和国独立  
日本は同国独立と同時に外交関係を樹立。

#### 2002-2006

- 行政能力の強化  
独立回復後、荒廃したインフラ復旧等において一定の進展が見られたものの、立法・司法・監査機関の強化、法秩序の確立、治安維持などの課題を抱えており、行政能力の強化が大きな課題とされた。  
日本は2002年-2005年にかけて、国連東ティモール支援団（UNMISSET）への司令部要員および部隊を派遣した。（自衛隊員のべ2,304名）

#### 2005

- 技術協力協定締結  
日本は、人材育成・制度づくり、インフラ整備、農業・農村開発、平和の定着の4分野を重点的に取り組んだ。個別専門家として大統領府政策・金融アドバイザーやインフラ分野（インフラ政策、道路、水供給）へのアドバイザー派遣、高等教育アドバイザー派遣等を実施。さらに、農業、インフラ、各種行政分野を中心に研修員を受け入れ、東ティモールの人材育成を積極的に支援。

### 復興から開発、経済成長の時期

#### 2007-2011

- 国づくりを支援

#### 2007

- 大統領選挙・国民議会選挙の実施  
日本は政府選挙監視団（延べ36名）を派遣し、平和裡に国政選挙は行われたが、2008年には大統領・首相襲撃事件が発生。

#### 2009

- 開発パートナー会合  
東ティモール政府は、堅調な経済成長や情勢の安定化を踏まえ、「Goodbye Conflict, Welcome Development」をスローガンに復興から本格的な開発段階に入ったことをアピール。

#### 2010

- JICA海外協力隊派遣開始  
JICA海外協力隊2名の短期派遣が開始され、その活動を引き継ぐ形で2011年6月から長期隊員3名が着任。

#### 2011

- 東ティモール政府の国家戦略である「戦略的国家開発計画（SDP）（2011-2030）」を発表

### 経済成長と持続可能な開発へ

#### 2012-2016

- 本格的な経済開発への取り組みを支援

#### 2012

- 独立回復後2回目となる大統領選挙及び国民議会選挙が平和裡に実施され、日本は政府選挙監視団を派遣（延べ21名）  
ルアク新大統領及び再任されたシャナナ首相による新体制が発足したものの、再び国内が危機的状況に陥ったため、派遣されていた国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）は2012年12月に撤退したが、日本は一貫して東ティモールの国づくりを支援。
- 初の円借款事業となる「国道1号線整備事業」に関する協力を署名  
東ティモール初の対外借入れとなる同事業が呼び水となり、以後ADB、世銀からの融資も決定する等、東ティモールの平和と安定に対する国際金融機関等主要ドナーの信頼の増進にも寄与。
- 日本は東ティモールに対する国別援助方針（現国別開発協力方針）を策定  
2011年のSDPの発表を受けて、「経済活動活性化のための基盤づくり」「農業・農村開発」「政府・公共セクターの能力向上」の三つを重点分野とし、「コモロ川上流新橋建設計画」や「ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画」、「東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画」など、無償資金協力案件として近年注目される事業に着手。

### 持続可能な開発の推進

#### 2017-

- 独立回復後3回目となる国政選挙を実施  
ル・オロが大統領に選出。東ティモールは豊富な資源収入を背景に経済成長を続けてきたが、国際的な原油価格の下落及び石油・天然ガスの生産量の落ち込みにより、資源収入が減少しつつあることから、経済の脱石油依存を目指す。

#### JICAの事業実績

技術協力：181億円  
円借款：53億円  
無償資金協力：279億円  
研修員受入：2,766人

（注）JICAの累計事業規模又は研修員受入人数（1968～2022年度）。各事業の計上方法はp.29-p.30を参照。

- 持続可能な国家開発の基盤づくりを支援

無償資金協力によって2016年から開始された「ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画」が進み、移設・拡張されたディリ港フェリーターミナルは2019年10月に完工。

- 教育環境の改善

無償資金協力「東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画」による東ティモール国立大学（UNTL）工学部の新校舎も2019年10月に完成。

- ワクチン接種体制の構築

2021年に入ってから新型コロナウイルス感染症の急拡大に対し、ワクチン供与や医薬品コールドチェーン強化支援、医療体制の強化支援等を積極的に実施。

- ディリ洪水対策・日本への期待

2021年4月には東ティモール全土での集中的かつ断続的な豪雨により、首都ディリは大部分が冠水し、道路・橋梁、河川護岸、給水施設を含む基盤インフラに大きな被害が生じた。当時のルアク首相は、「日本の技術者による支援が必要」等と日本のみに対して具体的な支援要請を行い、公共事業大臣からは日本政府に対し、洪水及び土砂災害からの復旧に係る協力依頼書簡が提出された。これを受け、日本は9月より「洪水対策情報収集・確認調査」を実施し、被災インフラ施設の緊急復旧対応を行う「洪水被害インフラ緊急復旧計画」を立ち上げた（現在実施中）。

#### 2022

- ASEAN首脳会談において、東ティモールのASEAN加盟を原則承認

参考文献：●外務省：国・地域別に見る日本の国際貢献データ（アジア編）

案件紹介

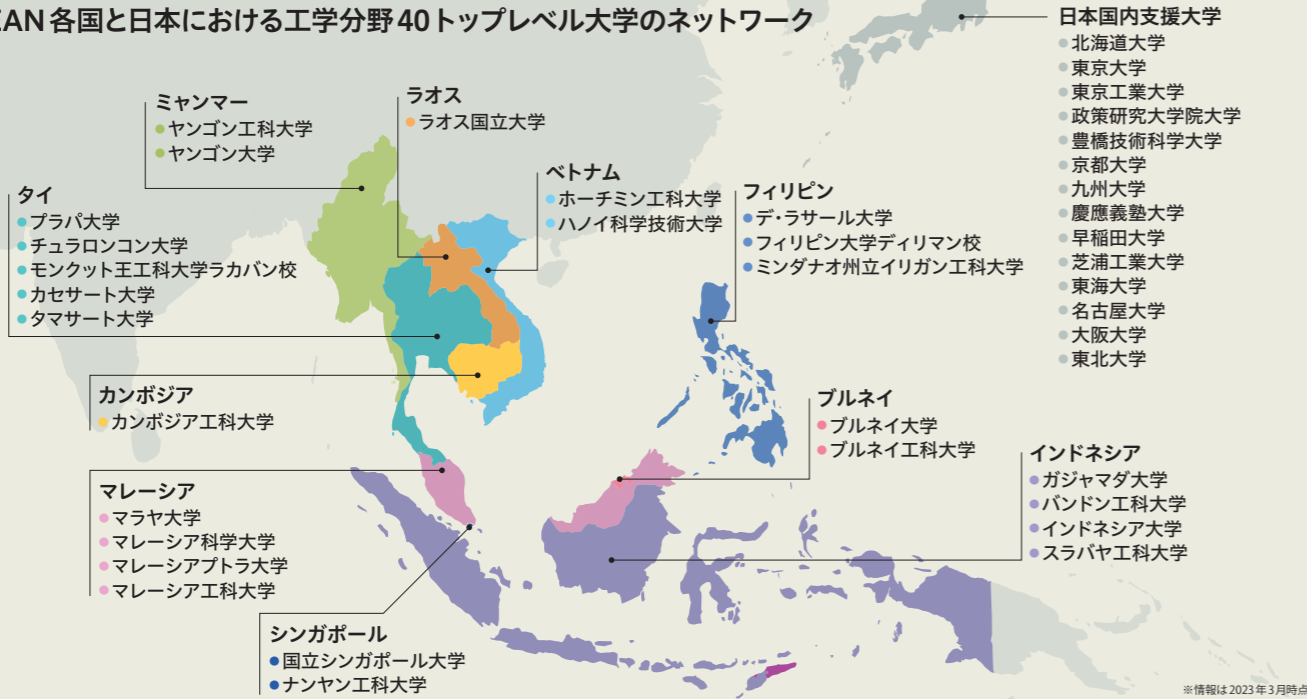
## 学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤

### アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)

1997年のアジア通貨危機で大きな打撃を受けたASEAN諸国では、産業を労働集約型から技術集約型にシフトして、自らの手で自国を社会的、経済的に発展させ続けることが重要だという認識が広がりました。そのためには各国の工学系高等教育を強化し、高度な知識や技術を持った人材を育成することが必要不可欠でした。SEED-Netでは、ASEAN各国における工学系トップ大学26校を対象に、日本の14大学を交えた大学間のネットワークを構築し、教育・研究能力向上を支援してきました。事業開始からASEAN域内や日本

で修士・博士号を取得した教員は延べ1,400名以上、日本の大学・産業界との共同研究は200件を超え、その活動のネットワークは南アジア、中東、アフリカまで広がりました。ASEANの大学自体の能力が向上しただけでなく、アジアという枠組みの中でASEANと日本の研究者や学生の交流が活発になり、ASEANおよび日本の大学の国際化も促進されました。そして何よりも、人と人との信頼関係の構築を通じてASEANのメンバー大学同士、ASEANの大学と日本の大学の連帯が形成されました。

### ASEAN各国と日本における工学分野40トップレベル大学のネットワーク



#### プロジェクトの主な活動と実績

- **学位取得プログラム**：約1,400名のASEANメンバー大学の教員が、域内や日本で修士・博士号を取得。帰国後は教員として人材育成に貢献。
- **共同教育プログラム**：10件の共同教育コンソーシアムを、域内・本邦大学間で形成。共同学位、共同研究によりネットワークの自走化へ。
- **共同研究プログラム**：200件を超える共同研究。地域、広域、グローバルな課題への対応。
- **ネットワーク強化・促進**：国際学術誌“ASEAN Engineering Journal”はScopusジャーナルに。国際学術会議に、毎年1,000名の研究者が参加。
- **産学連携プログラム**：民間企業との共同研究を促進。製品化、パテント化。



地震被害調査プロジェクトチーム

## 平和の定着のための協力ーミンダナオと平和

(プロジェクト・ヒストリー「フィリピン・ミンダナオ平和と開発ー信頼がつなぐ平和の道程 / 落合直之著」より一部引用・要約)

フィリピンの南方に位置するミンダナオ島は、古くからイスラム教徒が多く暮らす地域です。しかしアメリカ統治時代からの移住政策により、多くのキリスト教徒の入植が始まったことから、移住者は新天地を守るため、そしてイスラム教徒は先祖代々の土地と権利を守るため、互いの正義を掲げて闘うようになりました。フィリピンからの分離独立やバンサモロ(イスラム教徒の人々という意味)の自治を求める武装勢力とフィリピン政府の闘争は、市井の人々の生活を犠牲にしながら、50年近くも続きました。

1996年、フィリピン政府と武装勢力の一つ、MNLF(モロ民族解放戦線)が最終和平合意を締結するも、MNLFからの分派したMILF(モロイスラム解放戦線)は闘争を継続。2001年にMILFとの和平交渉が開始する中、日本は2002年に「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」を掲げて本格的な参画を開始しました。

こうした状況の中で、JICAのミンダナオ和平プロセス支援は1990年代から開始し、ガバナンス支援、生計向上やコミュニティ開発、インフラ整備や産業クラスターによる地場産業育成等の経済開発支援など、多岐にわたる取り組みを続けてきました。特に2008年、MILFとの和平交渉が行き詰まり、戦闘が激化し各国が支援の規模を縮小する中でもJICAは、故緒方貞子理事長(当時)の強い意志で協力を継続しました。また、田中明彦理事長はバンサモロ包括和平合意の締結に向け、制度づくりや人材育成、開発計画策定、さらには人々の生計向上や、雇用につ



バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ地域



BTA 議会で演説する田中理事長



住民参加によるコミュニティ開発の計画づくり

ながるような中長期的な地域開発支援を表明し、和平プロセスの促進に積極的に貢献しました。2014年、フィリピン政府とMILFはバンサモロ包括和平合意を締結し、2018年7月には、イスラム教徒、キリスト教徒、少数民族など、全ての人々の参加を重視したバンサモロ基本法が制定。2019年にバンサモロ暫定自治政府(BTA)が発足し、現在、2025年のバンサモロ自治政府設立に向けた準備が進んでいます。2023年1月には、バンサモロ暫定自治政府(BTA) 議会は、JICAのこれまでのミンダナオ地域への協力で感謝し称える決議を採択しました。

## 災害に対する強靭性が質の高い成長に貢献ーブランドス河総合開発

(「インフラ協力の歩み：自助努力支援というメッセージ / 山田順一著」より引用・要約)

インドネシア・ジャワ島の東を流れるブランドス川は、全長320km、流域面積12,000km<sup>2</sup>のジャワ島第2の河川であり、河道の流下能力不足からたびたび氾濫を起こし、流域に被害を及ぼしてきました。そこでJICAは、この流域において、総合開発計画(マスタープラン)の策定、ダム建設による水資源開発及び洪水防御、灌漑設備の建設、水力発電によるスラバヤ近郊工業地帯への送電など、長期的かつ総合的な開発援助を行ってきました。1995年までに9つのダムが造られ、8つの灌漑事業、6つの河川改修事業、29の砂防ダムが造られています。

その結果、241MWの発電所が完成し、事業開始前の発電量は53MWだったのが5倍となりました。灌漑面積は12万ヘクタールと、東京23区の2倍にもものぼり、コメの収量は3倍になりました。その後もJICAはコメの主産地であるジャワ島において、灌漑施設の改修、水管理システムの構築および維持管理体制の強化等の支援を通じて、コメなどの農業生産の増大を図り、農民の所得向上及びインドネシアの食料安全保障に寄与しています。

ブランドス川中流域改修事業の成果には、人材育成もあります。ブランドス開発の初期には50名近い日本人技術者がいましたが、1998年には4~5名に減っています。1962年に開始されたカラカテス・ダムの建設や1972年に開始されたウリンギ・ダムのプロジェク

トでも同様に、建設を通じてインドネシア技術者に技術移転がなされた結果、日本人技術者は減少し、インドネシア人エンジニアに代わっています。

「人がダムを造り、ダムが人を育てる」とはダム専門家アッカーマンの言葉だが、このことはインドネシアでも生じた」と初代ブランドス河総合開発事務所長だった故スリヨノ氏が述懐されています。



プロジェクトサイト



ジャワ島の稲作風景

## データ集

- **技術協力**: 有償資金協力勘定による技術支援(2008年度以降)、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費を含み、管理費を除く技術協力経費実績。
- **円借款**: 当該年度に新規に承諾された案件の承諾額及び件数。ドル建て借款(フィリピン、2019年度、運輸、1件)は除く。
- **無償資金協力**: 当該年度に交換公文(E/N) (JICAが実施促進を担った案件のみ)又は贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額及び件数。

## マレーシア 単位:億円・人(件数)

	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	2010-22年度	累計
<b>経費実績</b>	78	361	430	226	124	1,220
計画・行政	—	7	47	47	32	132
公共・公益事業	—	26	77	30	25	157
農林水産	—	20	92	31	8	150
鉱工業	—	18	61	19	2	100
エネルギー	—	1	7	—	5	13
商業・観光	—	3	15	4	4	25
人的資源	—	17	87	53	22	181
保健・医療	—	2	28	15	5	50
社会福祉	—	—	5	14	11	30
その他・分野不明	78	267	12	13	10	380
研修員人数	1,329	3,780	5,424	4,531	4,035	19,099
海外協力隊人数	385	413	283	172	103	1,356
<b>承諾額</b>	683(18)	3,475(33)	4,116(21)	897(2)	67(1)	9,238(75)
電力・ガス	494(10)	1,823(15)	1,960(7)	—	—	4,277(32)
運輸	104(6)	476(9)	615(1)	—	—	1,195(16)
通信	56(1)	6(1)	—	—	—	62(2)
灌漑・治水・干拓	—	—	—	—	—	—
農林・水産業	—	104(1)	—	—	—	104(1)
鉱工業	30(1)	647(5)	303(4)	—	—	980(10)
社会的サービス	—	418(2)	1,238(9)	897(2)	67(1)	2,620(14)
プログラム型借款等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>供与限度額</b>	—	78(9)	14(2)	15(3)	—	107(14)
計画・行政	—	—	—	8(2)	—	8(2)
公共・公益事業	—	—	—	7(1)	—	7(1)
農林水産	—	29(4)	14(2)	—	—	44(6)
鉱工業	—	—	—	—	—	—
エネルギー	—	—	—	—	—	—
商業・観光	—	—	—	—	—	—
人的資源	—	49(5)	—	—	—	49(5)
保健・医療	—	—	—	—	—	—
社会福祉	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## タイ王国 単位:億円・人(件数)

	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	2010-22年度	累計
<b>経費実績</b>	188	653	843	415	344	2,444
計画・行政	—	14	97	76	63	249
公共・公益事業	—	40	190	56	87	372
農林水産	—	42	209	66	26	343
鉱工業	—	16	92	43	9	160
エネルギー	—	6	27	9	18	60
商業・観光	—	2	10	7	8	27
人的資源	—	26	93	67	59	245
保健・医療	—	13	74	42	29	160
社会福祉	—	2	27	29	20	78
その他・分野不明	188	493	24	20	25	750
研修員人数	3,373	4,806	12,925	7,465	3,880	32,449
海外協力隊人数	—	147	228	212	179	766
<b>承諾額</b>	1,757(38)	5,793(101)	10,280(87)	3,575(14)	2,884(6)	24,289(246)
電力・ガス	745(16)	847(16)	1,595(15)	127(2)	—	3,313(49)
運輸	414(10)	2,193(27)	5,285(35)	3,285(9)	2,290(4)	13,468(85)
通信	263(4)	599(6)	238(3)	—	—	1,100(13)
灌漑・治水・干拓	50(2)	499(11)	30(1)	—	—	579(14)
農林・水産業	186(4)	482(13)	579(8)	—	—	1,247(25)
鉱工業	—	684(15)	587(6)	22(1)	—	1,293(22)
社会的サービス	100(2)	432(12)	1,304(17)	141(2)	94(1)	2,071(34)
プログラム型借款等	—	—	660(2)	—	500(1)	1,160(3)
その他	—	57(1)	—	—	—	57(1)
<b>供与限度額</b>	64(5)	991(79)	183(16)	5(2)	85(3)	1,328(105)
計画・行政	—	33(4)	9(1)	—	—	42(5)
公共・公益事業	—	93(13)	71(3)	—	80(2)	245(18)
農林水産	18(2)	385(28)	39(4)	—	—	442(34)
鉱工業	—	52(3)	—	—	—	52(3)
エネルギー	—	5(1)	—	—	—	5(1)
商業・観光	—	15(1)	—	—	—	15(1)
人的資源	36(2)	222(13)	20(3)	—	—	278(18)
保健・医療	—	142(11)	24(4)	5(2)	5(1)	177(18)
社会福祉	10(1)	37(4)	20(1)	—	—	66(6)
その他	—	6(1)	—	—	—	6(1)

29

## インドネシア共和国 単位:億円・人(件数)

	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	2010-22年度	累計
<b>経費実績</b>	263	788	1,126	859	770	3,805
計画・行政	—	8	126	176	146	456
公共・公益事業	—	66	291	192	265	815
農林水産	—	54	271	120	93	538
鉱工業	—	16	78	55	19	169
エネルギー	—	14	57	31	55	156
商業・観光	—	2	19	29	23	73
人的資源	—	22	160	132	51	364
保健・医療	—	8	76	45	55	185
社会福祉	—	1	13	15	10	39
その他・分野不明	263	595	36	65	52	1,011
研修員人数	3,488	4,799	11,919	17,954	8,436	46,596
海外協力隊人数	—	18	287	283	183	771
<b>承諾額</b>	6,866(280)	10,544(152)	17,109(166)	9,891(65)	11,566(40)	55,974(703)
電力・ガス	1,830(75)	1,824(24)	2,386(28)	3,124(16)	1,480(7)	10,643(150)
運輸	1,247(63)	3,027(45)	3,274(41)	2,187(13)	4,995(9)	14,730(171)
通信	235(31)	608(12)	599(11)	—	—	1,442(54)
灌漑・治水・干拓	364(20)	1,317(32)	1,892(31)	1,527(11)	775(5)	5,874(99)
農林・水産業	75(6)	297(5)	273(7)	34(1)	—	680(19)
鉱工業	1,706(64)	256(5)	366(2)	—	—	2,328(71)
社会的サービス	124(9)	625(19)	2,114(32)	1,032(11)	1,605(9)	5,500(80)
プログラム型借款等	1,233(9)	2,157(5)	6,206(14)	1,871(12)	2,710(10)	14,777(50)
その他	52(3)	432(5)	—	116(1)	—	600(9)
<b>供与限度額</b>	55(6)	580(48)	675(74)	368(59)	178(13)	1,856(200)
計画・行政	—	5(1)	62(8)	45(6)	—	111(15)
公共・公益事業	13(2)	65(8)	84(9)	158(23)	111(8)	430(50)
農林水産	12(2)	278(20)	260(24)	81(12)	60(3)	692(61)
鉱工業	—	19(2)	—	—	—	19(2)
エネルギー	—	16(2)	30(3)	20(1)	—	66(6)
商業・観光	—	34(2)	—	—	—	34(2)
人的資源	15(1)	94(8)	95(12)	46(13)	5(1)	255(35)
保健・医療	15(1)	70(5)	140(17)	18(4)	2(1)	246(28)
社会福祉	—	—	5(1)	—	—	5(1)
その他	—	—	—	—	—	—

## フィリピン共和国 単位:億円・人(件数)

	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	2010-22年度	累計
<b>経費実績</b>	151	502	716	566	853	2,788
計画・行政	—	4	60	96	122	282
公共・公益事業	—	32	224	190	525	971
農林水産	—	34	154	99	55	342
鉱工業	—	14	58	35	7	114
エネルギー	—	3	10	17	17	47
商業・観光	—	3	15	11	16	46
人的資源	—	16	100	34	20	170
保健・医療	—	8	67	49	43	167
社会福祉	—	3	10	6	13	32
その他・分野不明	151	384	18	30	36	619
研修員人数	2,358	3,674	6,477	18,219	12,084	42,812
海外協力隊人数	448	380	279	318	256	1,681
<b>承諾額</b>	1,710(41)	6,111(90)	9,624(105)	4,039(36)	18,624(37)	40,108(309)
電力・ガス	233(4)	1,499(10)	1,076(15)	59(1)	—	2,866(30)
運輸	435(16)	1,143(31)	3,764(42)	2,530(17)	15,535(22)	23,407(128)
通信	2(1)	411(9)	38(1)	—	—	451(11)
灌漑・治水・干拓	258(8)	564(17)	837(12)	442(7)	910(6)	3,009(50)
農林・水産業	105(3)	88(3)	523(7)	146(1)	202(3)	1,065(17)
鉱工業	59(1)	143(3)	1,176(6)	—	—	1,378(10)
社会的サービス	46(1)	338(9)	941(16)	539(7)	—	1,863(33)
プログラム型借款等	573(7)	1,906(7)	1,269(6)	323(3)	1,878(5)	5,949(28)
その他	—	20(1)	—	99(1)	119(2)	238(5)
<b>供与限度額</b>	41(4)	767(55)	1,055(84)	370(51)	269(32)	2,501(226)
計画・行政	—	18(1)	—	10(1)	5(1)	32(3)
公共・公益事業	—	98(8)	346(30)	161(18)	137(10)	743(66)
農林水産	24(3)	288(18)	373(30)	96(11)	—	780(62)
鉱工業	—	38(3)	—	—	—	38(3)
エネルギー	—	—	—	7(1)	18(4)	26(5)
商業・観光	—	45(2)	—	—	—	45(2)
人的資源	—	161(12)	266(18)	44(14)	37(14)	509(58)
保健・医療	18(1)	89(9)	69(6)	43(5)	25(2)	244(23)
社会福祉	—	30(2)	—	9(1)	46(1)	85(4)
その他	—	—	—	—	—	—

## ベトナム社会主義共和国 単位:億円・人(件数)

	1970年代以前	1980年代	1990年代	2000年代	2010-22年度	累計
<b>経費実績</b>	21	2	258	616	934	1,831
計画・行政	—	—	39	95	185	320
公共・公益事業	—	—	86	163	258	507
農林水産	—	—	36	95	133	264
鉱工業	—	—	26	33	17	76
エネルギー	—	—	10	31	26	67
商業・観光	—	—	2	14	47	63
人的資源	—	—	22	84	102	207
保健・医療	—	—	31	71	96	199
社会福祉	—	—	1	3	9	14
その他・分野不明	21	2	4	27	60	114
研修員人数	637	8	3,066	13,694	10,160	27,565
海外協力隊人数	—	—	38	256	222	516
<b>承諾額</b>	266(5)	—	5,811(60)	8,984(76)	12,970(67)	28,031(208)
電力・ガス	63(2)	—	1,995(17)	2,180(15)	2,150(8)	6,387(42)
運輸	—	—	2,107(26)	3,694(30)	6,639(28)	12,440(84)
通信	20(1)	—	353(5)	231(2)	—	605(8)
灌漑・治水・干拓	—	—	—	53(2)	434(2)	487(4)
農林・水産業	—	—	—	106(1)	77(1)	183(2)
鉱工業	—	—	40(1)	409(5)	281(2)	